

内閣府  
知的財産戦略事務局 御中

## 我が国における国際標準活動の 基盤強化に向けた調査研究業務

調査報告書(後半)



株式会社オウルズコンサルティンググループ

2025年3月31日



**OWLS**  
CONSULTING GROUP

# 目次

---

1. 規格・試験・適合性評価(認証)等に関する官民ガバナンスの調査・分析	(前半)	2
2. 規格・試験・認証等に係る横断的プラットフォームの設置に向けた調査・分析	(前半)	60
3. 国際標準に係る官民プラットフォームの設置に向けた調査・分析	(後半)	2
4. 国際標準に係る国際連携に向けた具体的な対話・連携の場の設置や、 既存の国際フォーラムの活用に係る調査・分析	(後半)	43

---

### **3. 国際標準に係る官民プラットフォームの 設置に向けた調査・分析**

# 国際標準に係る官民プラットフォームの設置に向けた調査・分析: 調査実施方法

仕様書3(3)

対応項目

成果物

国際標準に係る  
官民プラットフォームの設置に  
向けた調査・分析

- 産学官の関係者が集まるインフェイスのプラットフォーム及びデジタルプラットフォームの構築に向けて、機能要件や運営体制を調査・分析

- 欧州における既存のプラットフォームの概要と機能
- 新設するインフェイス及びデジタルのプラットフォームの機能要件及び運営体制

実施方法



初期仮説



調査方法

- 日本の課題については日本政府内の既存の討議内容を最大限に活用
- 追加的に欧州等の公開情報調査を行うことにより、多角的に情報収集
  - ・ 基準、適合性評価に専門的知見を持つメンバーでチーム編成し、調査の成果を最大化
- デスクトップリサーチの想定情報ソース(一部例示)
  - ・ [欧州標準化ハイレベルフォーラム](#)
  - ・ [CEN/CENELECの標準化データベース](#)
  - ・ [STANDirectory](#)
- 必要な場合はヒアリングにおいて要件を検証



調査対象(案)

- ハイレベルフォーラム(欧州)
  - ・ 組織体制、保有する機能、参加者、年間スケジュール等
- CEN/CENELEC、AFNOR、BSI、DINの標準化データベース
  - ・ データベースの保有情報(国際標準の検討段階、国際標準化活動中、標準の普及、人材育成・マッチングの観点で機能を整理)
- 日本における既存の国際標準化関連の枠組み
- STANDirectory



分析手法

追加提案

- 国家標準戦略部会の討議や「国家標準戦略総合戦略のレビュー②各省の取り組みレビュー(2024年10月3日)」、RFI(情報提供依頼)を踏まえて現状の取り組みや課題を整理
- 日本における既存の国際標準化関連の枠組みの取り組み状況を整理
- 欧州標準化ハイレベルフォーラム及びCEN/CENELECの標準化データベースを参照し、インフェイス及びデジタルのプラットフォームの機能要件及び運営体制を検討
- 必要な場合は想定されるプラットフォーム関係者にヒアリングを実施し、機能要件を検証

【インフェイスのプラットフォーム】

- これまで蓄積されてきた様々な知見(国際標準策定ノウハウ、国際会議開催ノウハウ、国際会議での立ち居振る舞い、国際標準の策定を巡る国際動向等)を官民で共有するため、以下の機能を持つインフェイスの場を設置
  - ・ 経済界・学術界・金融界への呼びかけによる意識変革
  - ・ モニタリング(重要領域における国際標準動向把握/今後我が国が影響力を確保すべき国際標準のポジション探索)統括
  - ・ 重要領域の標準戦略のアドバイザー
  - ・ 新興領域や経済安全保障観点での戦略的標準化案件の形成
  - ・ 我が国の国際標準活動の進捗フォローアップ
  - ・ 国際会議への人材供給、官民での国際連携

【デジタルプラットフォーム】

- 我が国のステークホルダーに国際標準に係る情報を共有し、官民連携促進や標準化人材の育成に貢献する以下の機能を有するデジタルプラットフォームを構築
  - ・ 標準化の相談窓口の検索機能/代表的な国際標準、国家標準のリストへのリンク集/進行中の主要な標準化の動向(ISO、IEC審議状況等)/規格が引用されている法令や公共調達の検索機能/規格の概要ページでの関連法令や公共調達の関連情報掲載/標準化人材のマッチング機能/知見の共有機能としてのオンライントレーニング

### **3. 国際標準に係る官民プラットフォームの設置 に向けた調査・分析**

- 官民プラットフォームの方向性(案)
- 欧州における既存のプラットフォームの概要と機能

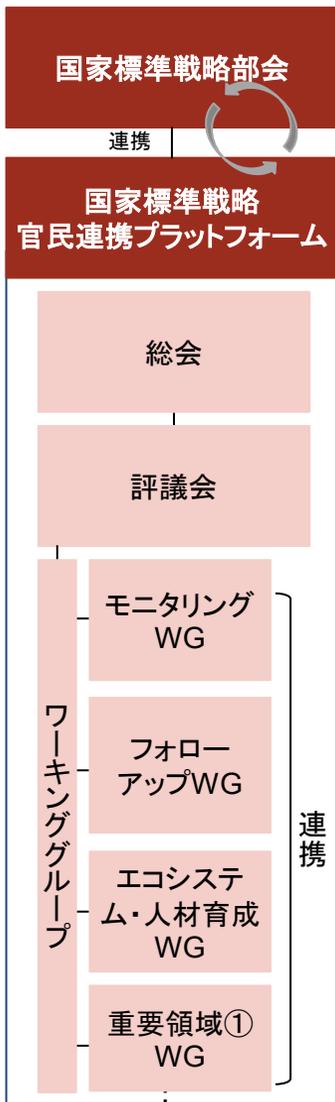
# 国家標準戦略 官民プラットフォーム(初期案)

## 国家標準戦略部会が戦略を検討。官民プラットフォームは実行の司令塔機能を担う

役割

構成

頻度



<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 国家標準の戦略的な活用に関する施策について検討・評価・助言等を行う           <ul style="list-style-type: none"> <li>• 国家標準戦略及び関連政策に関する検討、制度・規制の整備に関する助言、政府予算による支援(BRIDGE等)に対する評価、国際連携に関する助言等</li> </ul> </li> </ul>	産業界、学术界、標準化機関の有識者	隔月
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 国家標準戦略を具体的な実行に移すための官民連携の横断的プラットフォーム           <ul style="list-style-type: none"> <li>• 国家標準戦略で検討する目標を具体的な標準化活動に落とし込み、施策の具体的な実行方法に関する司令塔機能を担う</li> </ul> </li> </ul>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 国家標準戦略の官民での課題認識の共有、部会への提言の取りまとめ等を行う           <ul style="list-style-type: none"> <li>• 政策担当者、産業界の経営層、学术界、標準化機関など、さまざまな関係者が一堂に会し、ディスカッションを通じた意識変革の機会を提供</li> </ul> </li> </ul>	産業界の経営層、学术界、標準化機関、政策担当者	年次
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 官民プラットフォームで検討される施策に関する司令塔機能を担う           <ul style="list-style-type: none"> <li>• 総会で提起された課題を踏まえた分科会に対する議論の差配、分科会での議論の進捗の確認、施策の実行に関する意思決定、標準戦略部会との連携を担う</li> </ul> </li> </ul>	産業界、学术界、標準化機関有識者、政策担当者	月次/隔月
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 国家標準戦略の前提条件となる標準化動向の把握と対応策の検討を担う           <ul style="list-style-type: none"> <li>• 標準化の新規ニーズ・シーズの把握(専門家へのヒアリング、調査事業の外部委託等)、他国動向調査、重要領域への反映等も議論</li> </ul> </li> </ul>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 国家戦略の横断的施策や重要領域のフォローアップ結果の共有と対応の検討を担う           <ul style="list-style-type: none"> <li>• 各省庁提示の横断施策に対するスコアカードによる進捗評価、重要領域ごとのアウトカム指標計測、政府支援の研究開発プロジェクト(SIP、NEDO等)における標準化検討状況のレビュー等を実施</li> </ul> </li> </ul>	産業界、学术界、標準化機関の実務担当者、政策担当者(評議会とメンバー重複あり)	月次/隔月 ※ 各分野の状況に応じて柔軟に設定 ※ 適宜デジタルプラットフォームも活用
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 標準化エコシステム形成に向けた課題の特定、必要な施策の立案を行う           <ul style="list-style-type: none"> <li>• ガイダンス等の整備、モデル事例集の作成、投資家向けの情報開示や指標化の促進、標準人材のキャリアパスのベストプラクティス集の作成等を実施</li> </ul> </li> </ul>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 重要領域ごとの具体的な標準の開発・策定、それに係るアクションの検討           <ul style="list-style-type: none"> <li>• 重要領域における具体的な標準化の課題を検討。標準化活動の実施計画、タイムライン、リソース配分を策定。必要な調整や政策支援の要求を明確化</li> </ul> </li> </ul>		

## デジタルプラットフォームの主な機能(イメージ)

国際標準化促進のための情報共有基盤としてのデジタルプラットフォームを構築。機能によってアクセス可能な範囲を調整し、モニタリング・フォローアップの補完も可能な場とする

目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 我が国の国際標準化に係るエコシステム強化、産学官の取組み促進に資する情報共有基盤としてのデジタルプラットフォームを構築する</li> </ul>
----	---

		機能概要(案)	公開範囲(案)
主な機能	標準データベース	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ISO、IEC等国际標準に加え、JIS、欧州各国標準、米国フォーラム標準等の主要国の標準がデータベース化</li> <li>■ セクター、ISCコード、標準のテーマなどでも検索可能               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ テーマは重要領域等の分類と一定アラインさせる可能性</li> </ul> </li> <li>■ 標準が引用されている法令や公共調達の検索機能               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 標準の概要ページでの関連法令や公共調達での引用実績等を掲載</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一般公開</li> </ul>
	専門家DB・参加者リスト	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 標準化人材のマッチング機能</li> <li>■ 専門家を探しているプロジェクトの内容、求めるスキル、期間、課題等を入力し、条件に合った専門家の紹介を受ける機能を搭載</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ IDを保有するユーザー (所属組織等が確認できるユーザーであれば登録可能)</li> </ul>
	人材育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 知見の共有機能としてのオンライントレーニング (定型化できないノウハウや知見はインフェイスのプラットフォームで共有)</li> <li>■ 海外標準化機関のオンライントレーニング・ウェビナーへのリンクの転載</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ IDを保有するユーザー (所属組織等が確認できるユーザーであれば登録可能)</li> </ul>
	モニタリング	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ モニタリングで収集した情報をプラットフォーム上で公開               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ モニタリングした情報はデジタルプラットフォーム上の該当ページにアップロードする形で共有(アップロード)。タイミングは都度(月次~四半期等)</li> </ul> </li> <li>■ 専門家、担当省庁からの情報共有機能の搭載</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 省庁担当者</li> <li>・ クローズドなリストに登録されているユーザー (官民プラットフォームに参加する組織に所属するユーザー)</li> </ul>
	フォローアップ	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 「開示フォローアップ」「管理フォローアップ(論点2-6)」の対象とする施策の進捗を確認できる項目を入力。年次での提出を想定</li> <li>■ 管理フォローアップについてはスコアカード評価結果もデジタルプラットフォーム上で閲覧可能にすることも一案</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 省庁担当者</li> </ul>

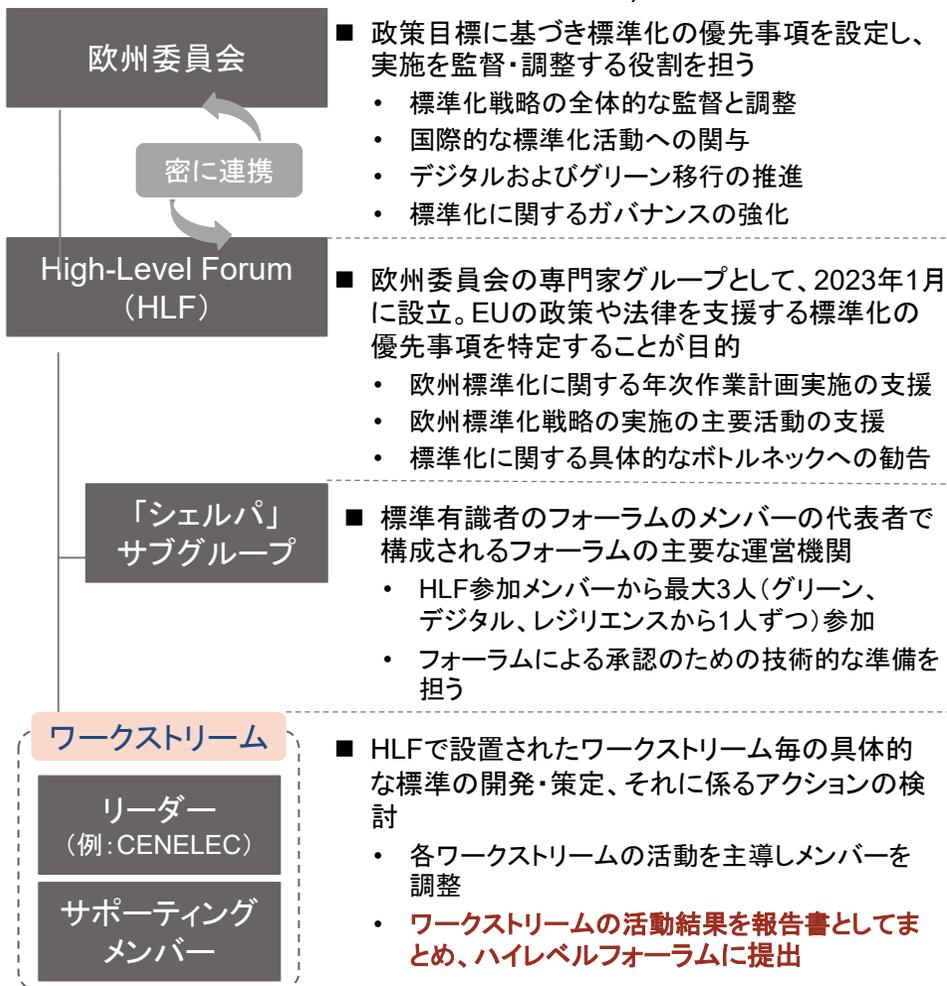
- ### 3. 国際標準に係る官民プラットフォームの設置 に向けた調査・分析
- 官民プラットフォームの方向性(案)
  - 欧州における既存のプラットフォームの概要と機能

# 欧州における標準化戦略の執行体制(1/2)

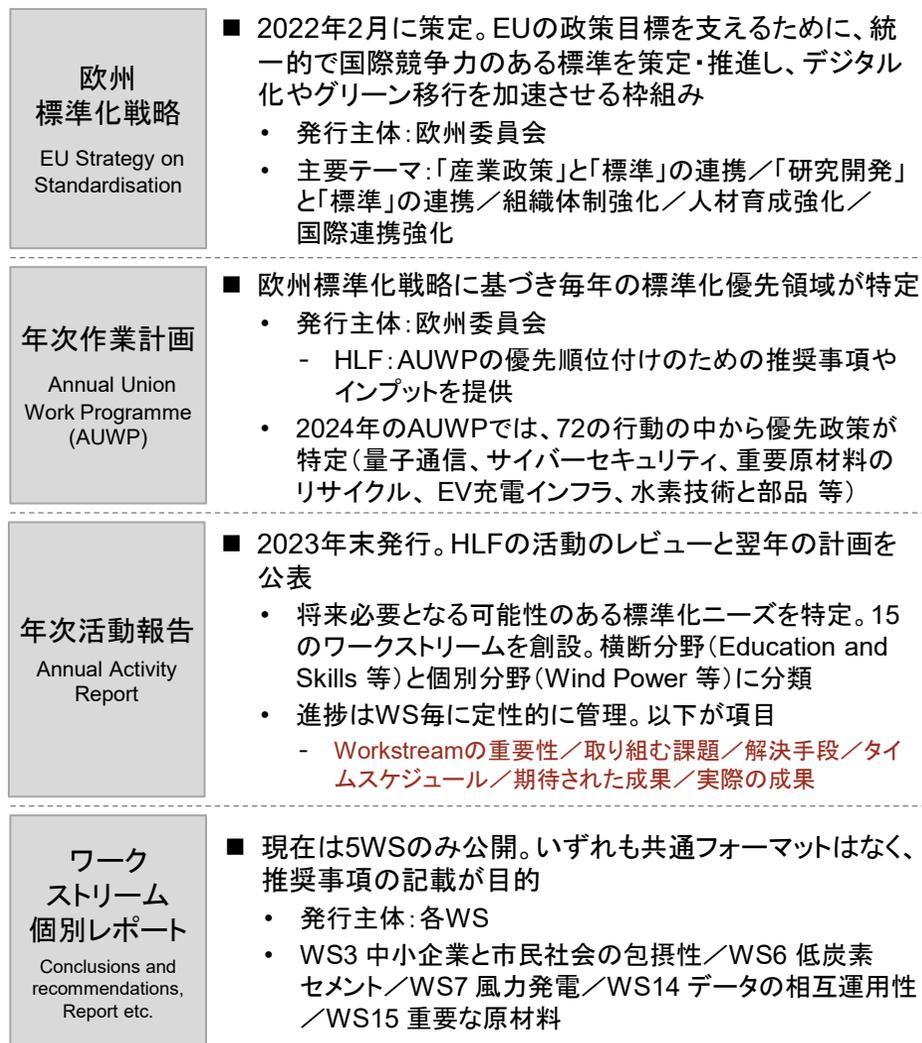


## 欧州標準化戦略の実行では、ハイレベルフォーラムが重要な役割を担う。年次で定性的に進捗を管理

### 執行体制図(主要機関)



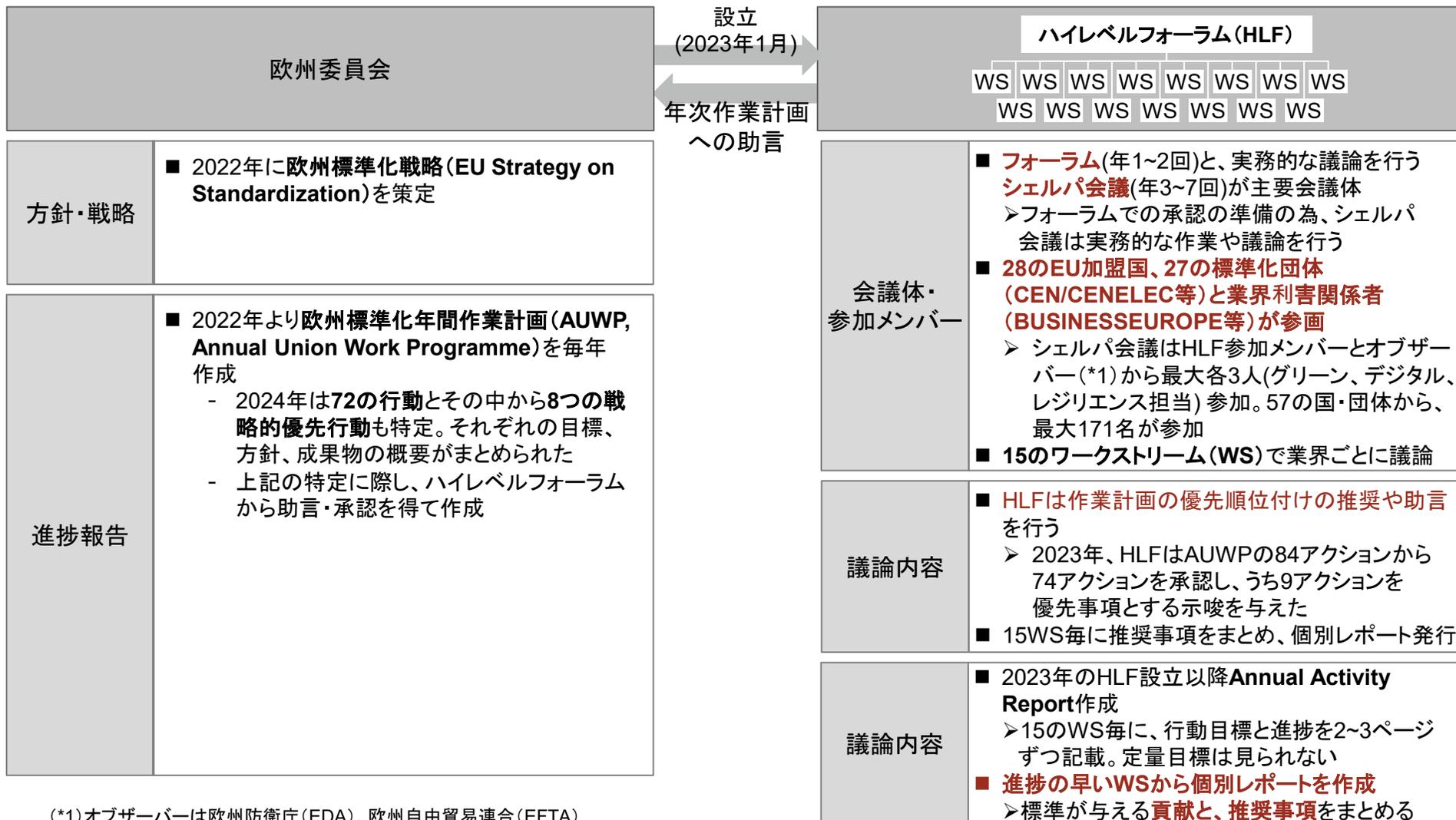
### 進捗管理の方法





## 欧州における標準化戦略の執行体制(2/2)

欧州委員会は2022年の欧州標準化戦略を元に毎年欧州標準化年間作業計画(AUWP)を策定。2023年設立のハイレベルフォーラム(HLF)から助言・合意を得て優先事項を特定



(\*1)オブザーバーは欧州防衛庁(EDA)、欧州自由貿易連合(EFTA)



# 欧州ハイレベルフォーラム(HLF)における標準化の年間スケジュール

HLFでは年1回のフォーラムやサブ会議であるシェルパ会議を通し、欧州標準化年間作業計画の推奨・承認事項を提供。欧州委員会はこれを元に年間作業計画の優先アクションを決定

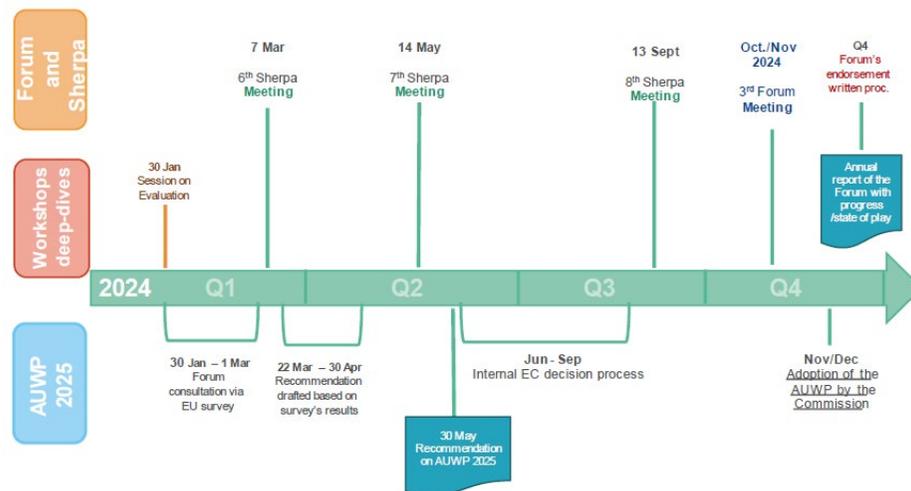
## ハイレベルフォーラム(HLF)の年間計画(2024年)

	イベント	期待される成果
1月30日	欧州標準化規の評価に関するセッション	評価結果のプレゼンテーション、プロセスの更新
3月7日	第6回シェルパ会議	標準化政策の優先事項に関する協議/決定
5月14日	第7回シェルパ会議	<b>2025年作業計画へのインプット</b> (書面手続き)
9月13日	第8回シェルパ会議	3回ハイレベルフォーラム会議準備
10~11月	第3回ハイレベルフォーラム会議	<b>2025年作業計画提出の合意</b>
Q4	Annual Activity Report公表	各WSの進捗報告を中心に発表

## 欧州委員会の年間作業計画(AUWP)準備(2024年)

日付	アクション	内容
1月	2025年AUWPの準備	EU政策および立法の実施を支援する標準の開発に関するアクション
1月30日 ~3月1日	フォーラムの協議 (EU調査)	<b>フォーラムメンバーから重要なアクション/コメント収集</b>
3月22日 ~4月30日	AUWP 2025に関する勧告案	コメントの処理、内部協議、翻訳、カレッジによる決定
5月1日 ~5月29日	勧告の最終化	メンバーがコメント/意見を提出
5月30日	2025年AUWPIに関する勧告	<b>フォーラムが最終版の勧告を承認</b>
6~9月	欧州委員会の内部決定プロセス	最終承認勧告が作業計画2025の草案作成プロセスで考慮される
11~12月	採択	欧州連合官報で公表

## Draft 2024 Work Plan – milestones and meetings



# 欧州標準化年間作業計画 Annual Union Work Programme (AUWP)

ハイレベルフォーラム(HLF)の助言を受けて欧州委員会が策定し、2022年の標準化戦略発表以降毎年作成。2024年は72のアクションと8つの戦略的政策優先アクションを提示

72アクション(赤字が8つの優先アクション。アクション1と2は統合され1つの優先アクションとされた)

## レジリエンスに関するアクション

- 永久磁石のリサイクル(アクション1)
- 重要な原材料の探査、抽出、精製、リサイクル(アクション2)
- 積層造形のための新しいマルチマテリアルと機能(アクション3)
- バイオテクノロジーとバイオ製造(アクション4)
- 先端材料(アクション5)

## デジタル移行に関するアクション

- サイバーセキュリティ要件(アクション6)
- 欧州の高性能コンピューティングと欧州の量子通信インフラのための技術(アクション7)
- 欧州デジタルアイデンティティフレームワーク(アクション8)
- オンラインでの年齢確認(アクション9)
- EUトラステッドデータフレームワーク(アクション10)
- データ処理サービスの相互運用性(アクション11)
- 保険分野における顧客データ(アクション12)
- 安全で相互運用可能な仮想・拡張現実のエコシステムと仮想経済(アクション13)
- バーコードを使用した相互運用可能なチケット発行を可能にするためにバーコードを調和させる。(アクション14)
- 人工知能に関するEU政策を支援するための標準化要請の改訂(アクション15)

## グリーン移行に関するアクション

- 水素技術と部品(アクション16)
- 水素インフラ、サポート、貯蔵(アクション17~18)
- 低電圧直流技術(アクション19)
- 電力網(アクション20)
- エネルギー消費を削減するためのエコデザインとエネルギーラベリングの要件(アクション21~40)
- 空調とヒートポンプのエコデザイン(アクション33)
- 建物や建設資材の緑化と気候変動への耐性を向上させる(アクション41、42)
- 二酸化炭素の輸送と永久貯蔵(アクション43)
- 電気自動車充電インフラ(アクション44)
- 低炭素鋼(アクション45)
- 廃車における材料のリサイクルと再利用(アクション46)
- 大気環境の質(アクション47~50)
- エネルギー分野におけるメタン排出量の削減(アクション51)
- 産業排出物の監視(アクション52)
- 環境に放出されるマイクロプラスチックによる汚染の削減(アクション53)
- 生態系サービスの評価(アクション54)
- 肥料製品(アクション55)
- 土壌の健康状態の測定とアクセス(アクション56)
- 航空燃料(アクション57)

## 製品・サービスの国内市場におけるアクション

- 療機器の品質と安全性(アクション58)
- 圧力機器の安全性の向上と中小企業のアクセスの促進(アクション59)
- 中小企業の簡易圧力容器市場へのアクセス改善(アクション60)
- 機械の安全性(アクション61)
- 爆発の危険性がある雰囲気を使用することを意図した機器(アクション62)
- 個人用保護具(アクション63)
- 誤った測定から国民を守るための正確で追跡可能な測定システム(アクション64)
- 鉄道システムの相互運用性(アクション65)
- 電磁両立性(アクション66)
- 液化ガスをばら積み輸送する船舶およびガスを推進剤として使用する船舶の火災安全(アクション67)
- 低電圧(アクション68)
- 無線機器(アクション69)
- レクリエーション用船舶(アクション70)
- 消費者製品および施設の安全性(アクション71)
- 金融セクター監督当局への報告のためのデータ辞書(アクション72)



# ワークストリーム(WS)の管理手法

WSの活動はAnnual Activity Reportの年次活動報告に加え、個別レポートを発行し、標準化が業界にもたらす貢献や推奨事項をまとめている

	ワークストリーム概要	進捗報告資料
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ EU経済にとって<b>戦略的に重要な課題を、関係者主導の形式で対処</b>すること</li> <li>■ ニーズを<b>予測</b>し、イノベーター、投資家、市民社会、標準化専門家といった<b>関係者コミュニティをつなげる</b>こと</li> <li>■ <b>地政学的</b>な問題や課題をEUの標準化アクションと関連付けること</li> <li>■ 関係者主導の形式で、特定の横断的な課題や標準化のニーズに対処するアプローチを策定すること</li> <li>■ 問題を特定し、<b>行動の方向性や実施計画</b>の提案を行うこと</li> <li>■ <b>他の文脈で行われている標準化作業や議論を補完</b>したり、意見を提供すること</li> </ul>	<p>年次活動報告 (HLF)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ HLF全体として<b>年に1度</b>発行。初年の2023年が最新</li> <li>■ 15の<b>WS毎に行動目標と進捗</b>を2~3ページずつ記載。記載する報告項目は大まかに設定され、目標の具体度、スケジュール、達成等は各WSに委ねられ、<b>定量目標は見られない</b></li> <li>■ 報告内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ リーダー団体</li> <li>➢ 賛助団体</li> <li>➢ 本WSの重要性</li> <li>➢ 主要論点・取り組み</li> <li>➢ 年間アクション</li> <li>➢ 初期結果・期待される成果物・タイムライン</li> <li>➢ 進捗</li> </ul> </li> </ul>
テーマ	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ WS1: 教育とスキル</li> <li>■ WS2: 基本的権利</li> <li>■ WS3: 中小企業と市民社会の包摂性</li> <li>■ WS4: 欧州規格と国際規格の整合</li> <li>■ WS5: 国際レベルでの標準化への市民社会の参加拡大</li> <li>■ WS6: 低炭素セメント</li> <li>■ WS7: 風力発電</li> <li>■ WS8: 持続可能な都市</li> <li>■ WS9: グリーン電力システム</li> <li>■ WS10: クリーン水素</li> <li>■ WS11: 太陽光発電</li> <li>■ WS12: 人工知能</li> <li>■ WS13: デジタル製品パスポート</li> <li>■ WS14: データの相互運用性</li> <li>■ WS15: 重要な原材料</li> </ul>	<p>WS 個別レポート</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 進捗が進むWS毎に順次発行。現時点で5つのWSから発行される <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ WS3 中小企業と市民社会の包摂性</li> <li>➢ WS6 低炭素セメント</li> <li>➢ WS7 風力発電</li> <li>➢ WS14 データの相互運用性</li> <li>➢ WS15 重要な原材料</li> </ul> </li> <li>■ 報告内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ (必須項目) 標準化を推進する上での<b>推奨事項</b></li> <li>➢ (任意項目) 標準化の業界への貢献・役割・重要性</li> <li>➢ (任意項目) 構造・課題の詳細な解説・説明・分析</li> </ul> </li> </ul>



# 個別WSレポート - WS7 風力発電

HLFの年次活動報告に加え、本WSでは個別レポートを発行し、標準化のための推奨事項や当該分野での標準化がもたらす業界への貢献をまとめている

## Annual Activity Report 2023報告内容

進捗概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 短期的成果が予想される             <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 2023年11月に他の風力フォーラムと共同開催したウェビナーに基づき、標準に関する一連の推奨事項を策定</li> </ul> </li> </ul>
リーダー	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ CENELEC</li> </ul>
メンバー	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ドイツ、オランダ、CEN、AIOTI、他2団体</li> </ul>
主要論点・取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 標準が内部市場をどのようにサポートできるか？</li> <li>■ 標準が持続可能な発展をどのようにサポートできるか？</li> </ul>
年間アクション	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ウェビナーや会議を開催</li> <li>■ 推奨事項をまとめ、レポートを発行</li> </ul>
初期結果・期待される成果物・タイムライン	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ウェビナーの参加人数：75名</li> <li>■ 登壇者：EU DG GROW、DG ENER、ECOS、OWFA、NWEA、RTE、Pondera Consult、CENELEC</li> <li>■ 標準に関する結論と推奨事項</li> </ul>

## WS個別レポートの報告内容

推奨事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <b>許認可プロセスにおける標準化の使用を促進するための推奨事項</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 欧州委員会によるガイドライン設定と事例の共有</li> <li>➢ 欧州委員会による、既存の関連基準に関する許可機関のニーズと、新しい基準の開発が有益となる可能性の調査</li> <li>➢ 欧州委員会の非価格基準適用によるオークション主催各国当局の支援</li> </ul> </li> <li>■ <b>単一の欧州標準化のニーズと解決すべき推奨事項</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 一部の国では風力発電事業者に建設製品規則の遵守が求められている一方で、風力タービンは別規格の対象となっている矛盾の解消必要</li> <li>➢ 洋上風力発電の基礎産業については、既存のEN1090に新章を追加</li> </ul> </li> <li>■ <b>次世代風力発電の国際標準化の欧州参画強化とそのための推奨事項</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 専門家のスキルアップと研究機関のサポートが必要</li> <li>➢ 欧州の研究やイノベーションを支援する様々な資金PJとリンクすべき</li> </ul> </li> <li>■ <b>持続可能な風力発電システムGXの支援とその推奨事項</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 風力発電の持続可能性に関する国際標準設定への欧州の参加とリーダーシップを促進／サポートする。</li> <li>➢ 風力発電システムの持続可能性に関する欧州標準をネットゼロ産業法(NZIA)に求めることができ、CENELECとIECと並行開発の可能性有り</li> <li>➢ ネットゼロ産業法(NZIA)に基づく入札や公共調達を持続可能性とレジリエンスの基準の標準化を調査</li> <li>➢ 国際標準の開発に欧州が参加するため、学術機関やNGOなどの非商業的な関係者を関与させる</li> <li>➢ EU全体で様々な持続可能性基準の調和のためのガイドラインを作成し、民間・公共部門におけるESG要件やLCAなどを明確にする</li> </ul> </li> </ul>
	標準化の貢献・役割・重要性



# 個別WSレポート - WS14データの相互運用性

2023年中にワークショップを実施し、推奨事項をまとめたレポートを発行。推奨事項に留まらず標準化の貢献や今後の政策見通しに加え、4つの重要分野別の詳細な解説も行う

Annual Activity Report 2023報告内容		WS個別レポートの報告内容	
進捗概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>2023年までの成果を期待               <ul style="list-style-type: none"> <li>ワークショップに基づき、「EUデータイノベーション委員会」向けの標準化要求に関する分析と推奨事項を含む充実したレポートを発表</li> </ul> </li> </ul>	推奨事項	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>欧州単一データ市場への応用</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>R1.AUWP2024「EU Trusted Data Framework」に準じ標準化要請開始</li> <li>R2.ISO/IEC JTC1に基づき欧州利害関係者は、国際標準化活動に参加</li> <li>R3.欧州標準化機構は、標準化団体のICT仕様を考慮すべき</li> <li>R4.DSSC で協力するプロジェクトは、標準化作業に貢献する必要がある</li> </ul> </li> <li><b>データの相互運用性 - 重点分野I - データガバナンス</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>R5.ISO/IEC JTC 1/SC 40 の作業をサポートする。中小企業を含む様々な組織のニーズと能力を考慮し、それらの組織が管理可能にする必要有</li> <li>R6.内部データガバナンス品質評価に関する統一欧州標準の開発開始</li> <li>R7.データ管理のオープンソースソフトウェアツールとサービス開発支援</li> </ul> </li> <li><b>データの相互運用性 - 重点分野II - データ検出</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>R8.データカタログ(DCAT)の欧州実装フレームワークの開発開始</li> </ul> </li> <li><b>データの相互運用性 - 重点分野III - データ共有</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>R9.信頼できるデータトランザクションの為に統一欧州標準の開発開始</li> <li>R10.eIDAS2が、データ空間参加者の識別の基礎として採用されるように</li> </ul> </li> <li><b>データの相互運用性 - 重点分野IV - データの使用</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>R11.信頼できるオントロジーの為に欧州実装フレームワークの開発開始</li> </ul> </li> </ul>
リーダー	<ul style="list-style-type: none"> <li>CEN、CENELEC</li> </ul>		
メンバー	<ul style="list-style-type: none"> <li>8カ国、10団体</li> </ul>		
主要論点・取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>データスペースへの参入障壁を下げる包括的な欧州標準セットを用意する為、様々なソースの既存の作業(DSSC等)が含まれ、データエコノミーの利害関係者、特に中小企業の視点を統合すべき</li> <li>重要なクロスドメインの相互運用性のテーマを概観し、既存の作業とのマッピングを行うことが有益</li> </ul>		
年間アクション	<ul style="list-style-type: none"> <li>夏にステークホルダーとSDOからの情報収集を行うワークショップを開催</li> <li>そのためのタスクフォースを設置</li> </ul>		
初期結果・期待される成果物・タイムライン	<ul style="list-style-type: none"> <li>23年9月にオンラインワークショップ開催               <ul style="list-style-type: none"> <li>データ空間に関する政治的および技術的な観点</li> <li>4つの重要分野を検討</li> </ul> </li> <li>23年12月までにレポートを作成予定。ワークショップを元に推奨事項を含める</li> </ul>	標準化の貢献・役割・重要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>FAIR原則(発見可能性、アクセス可能性、相互運用性、再利用性)に基づくデータ共有は、データドリブンビジネスやデジタル公共インフラ、研究データの活用を促進</li> <li>データスペースは相互運用性を通じて摩擦を減らし、ツールの汎用性を高め、中小企業を含む多様な組織の大規模採用を可能にする</li> </ul>
		詳細な解説・説明・分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策の見通し(既存の政策、法規制、団体、規格等の説明)</li> <li>4つの重点分野別解説 (I: データガバナンス、II: データ検出、III: データ共有、IV: データ使用)               <ul style="list-style-type: none"> <li>プロセス、ニーズ、サポートするもの、キークエストion</li> </ul> </li> </ul>



# 個別WSレポート - WS15 重要な原材料 (CRM)

2024年1月にレポートを作成。標準化のための推奨事項に加え、課題や既存規格・法規制・それらを踏まえ進行中の活動についても詳細な分析を行う

Annual Activity Report 2023報告内容		WS個別レポートの報告内容	
進捗概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 中期的な成果が期待される           <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 重要・戦略的な優先順位を特定</li> <li>➢ 原材料二次市場発展のため、EU重要原材料法の基盤となる3つの優先標準を特定</li> <li>➢ 新ISO TCへの関心を一致させる</li> </ul> </li> </ul>	推奨事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <u>二次CRM特に永久磁石の品質保証</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ ウィーン協定を通じて、ISO/TC298「希土類元素」とISO/TC 345「特殊金属および鉱物」の「化学分析方法」ISO規格をCENシステムに導入</li> <li>➢ 二次CRMの特性と性能(特に磁気性能)に関する標準を開発</li> </ul> </li> <li>■ <u>永久磁石リサイクルプロセスからのCRM性能の確保</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ IEC/TC 68「磁性合金および鋼」との連携を実施</li> <li>➢ リサイクルプロセスに関する CEN 技術委員会を特定または作成</li> <li>➢ 環境問題に関する JRC 研究活動とのリンクを実装</li> </ul> </li> <li>■ <u>CRMのサプライチェーンの監視と持続可能性</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ トレーサビリティ ISO/PC 348 に関する標準を開発</li> <li>➢ IEC/TC 68「磁性合金および鋼」との連携を実施</li> <li>➢ デジタル製品パスポートとのリンクを明確に</li> <li>➢ ISO/PC 348とISO/TC82/SC7の持続可能性イニシアチブをサポート</li> </ul> </li> <li>■ <u>CRMの環境フットプリント</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ JRC研究活動とのリンクを実装</li> </ul> </li> <li>■ <u>CRMを含む製品の循環性の側面</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ M/543に基づいて、CRMを含む全製品の水平的材料効率標準を開発</li> <li>➢ 環境関連CRM・リサイクル製品対策としてエコデザイン調査とリンク</li> <li>➢ CRMを含む製品とコンポーネントの循環性の追跡調整グループを開発</li> </ul> </li> </ul>
リーダー	■ フランス		
メンバー	■ 6カ国、5団体		
主要論点・取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 標準化により競合・補完するもの</li> <li>■ OECD、UNEP、IEA等の国際的取り組みとの競合</li> <li>■ 基本的人権や環境民主主義等でESGが適切に扱われているか</li> <li>■ 鉱物サプライチェーンの透明性に貢献</li> </ul>		
年間アクション	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 外部団体による標準の作成に関与           <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 鉱山の閉鎖と復興に関するTC82</li> <li>➢ AFNORの製品品質ISO/TC345</li> <li>➢ DINの希土類CEN/TC472</li> </ul> </li> </ul>		
初期結果・期待される成果物・タイムライン	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 標準化の優先順位を特定</li> <li>■ これら策定する標準の最適なレベル(欧州or国際)を特定</li> <li>■ 全ての関係者を動員</li> <li>■ 24年1月までにレポートを作成予定</li> </ul>	詳細な解説・説明・分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 背景・課題(経済的、技術的、地政学的、環境面)・目的</li> <li>■ <u>既存の欧州及び国際規格</u>(欧州、国際レベル)</li> <li>■ <u>法的枠組みとの相互作用</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 欧州の法律との関わり、標準化要請の有無、遵守すべき法律</li> <li>➢ EUの政策と今後の規制枠組みを考慮し進行中の既存標準化活動(鉱山閉鎖と復興に関するISO/TC82/SC7の範囲拡大、特殊金属と鉱物に関するISO/TC345承認、持続可能な原材料に関するISO/PC348設立・CENTC提案、希土類に関する新しいCEN/TC472設立、ナショナル標準化委員会のNSBを通じたCRM標準化)</li> </ul> </li> </ul>

# CEN/CENELEC 標準データベース機能



CEN/CENELECによる欧州規格や、規格に至らないワークショップ協定・技術仕様、各国の国家規格の規範となる調和文書や技術レポートがデータベース化されている

## Search Standard ページ

委員会	参照、タイトル	状態	セールスポイント
CEN/SS C10	EN ISO 10520:1998 (WI-CSC0009) Native starch - Determination of starch content - Ewers polarimetric method (ISO 10520:1997)	Published	
CEN/TC 220	EN ISO 10634:2018 (WI-00230344) Water quality - Preparation and treatment of poorly water-soluble organic compounds for the subsequent evaluation of their biodegradability in an aqueous medium (ISO 10634: 2018)	Published	
CLC/TC 14	CLC/TR 50453:2007/corrigendum Dec. 2007 (WI-26124) Evaluation of electromagnetic fields around power transformers	Published	
CLC/TC 59X	CLC/TR 50619:2014 (WI-24877) Guidance on how to conduct Round Robin Tests	Published	
CEN/CLC/TC 10	EN 45552:2020 (WI-37010002) General method for the assessment of the durability of energy-related products	Published	
CEN/CLC/TC 10	EN 45553:2020 (WI-65686) General method for the assessment of the ability to remanufacture energy-related products	Published	

CEN/CENELECの策定委員会

規格だけでなく、ワークショップ協定・技術仕様、調和文書、技術レポートもDB化

公開済だけでなく、予備段階から撤回済のものまでDB化

セールスポイントのリストヘリンク

## 検索フィルタ

策定団体	CEN、又はCENELEC、およびその両方の標準を検索
キーワード	フリーワード検索。英語、フランス語、ドイツ語から選択
委員会	委員会コード、又は委員会タイトルから検索
成果物タイプ	<ol style="list-style-type: none"> <li><b>EN (European Norm : 欧州規格)</b></li> <li><b>CWA (CEN-CENELEC Workshop Agreement : CEN-CENELEC ワorkshop協定)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>CEN/CENELECワークショップで開発・承認された協定。開発は迅速・柔軟だが、欧州規格の地位や義務を伴わない</li> </ul> </li> <li><b>TS (Technical Specification : 技術仕様)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>正式な規格(EN)に至らない場合や、将来的な調和を見越して複数の代替案が共存する必要がある場合や、実験的な状況や進化する技術に対する仕様を提供する規範文書</li> </ul> </li> <li><b>HD (Harmonization Document : 調和文書)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>規制と標準化を調和する規範文書。各国はHDと同等の国内規格を公開でき、矛盾する国内規格は撤回される。IECで開発されCENELECで採用・発表される (CENELECのみ)</li> </ul> </li> <li><b>TR (Technical Report : 技術レポート)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>標準化作業の技術に関する情報を提供</li> </ul> </li> </ol>
法的枠組み	関連する200弱の法令から選択
ステイタス	予備段階、ドラフト中、承認中、問合せ中、承認済、公開済、撤回の7ステイタスから選択
ICS	ICS(国際規格分類。ISO作成の文書分類構造)のレベル3まで選択可能。レベル1は40、レベル2は392、レベル3はレベル2の144を909に分類。業界分類だけでなく、業界横断の”総論・用語・標準・資料””サービス・経営組織・管理・品質””試験”等のプロセスの分類も含む
活動分野	100の業界から選択
SDGs	SDGs16項目に加え、”GX・DXを支える欧州規格”の計17項目

※注: ウェブサイト機械翻訳版のイメージ(原文は英語)

# CEN/CENELEC 製品詳細ページ/公開内容

製品概要や策定委員会の詳細情報(ワーキンググループ、作業計画、公開規格)を掲載。  
本ツール内で購入はできず、CEN/CENELECメンバーである各国標準団体のリストにリンク

## 製品概要ページ

CEN/TC 348 - Facility Management **委員会名**

General Structure Work programme Published Standards

This standard contributes to the following SDG:

**貢献するSDGs**

**プロジェクト概要**

参照	CEN ISO/TR 41013:2021
タイトル	施設管理 - 範囲、主要概念および利益 (ISO/TR 41013:2017)
作業項目番号	00348020
概要/範囲	ISO/TR 41013:2017 は、施設管理 (FM) の範囲、主要な概念、利益を概説し、ISO 41011 で定義された用語の使用と意味の概要を提供します。
状態	公開済み
参考資料	ISO/TR 41013:2017 (EOV)
利用可能日 (DAV)	2021-03-03
ICS	03.080.10 - メンテナンスサービス、施設管理
A編定種	
特別な国家条件	

**プロジェクト推進状況とその実施日**

批准日 (DOP) (1)	2021-02-22
利用可能日 (DAV) (2)	2021-03-03
発表日 (DOA) (3)	
発行日 (DOP) (4)	
撤消日 (DOW) (5)	

**他の規格との関係性**

優先する	
代替品	
規範的参照 (6)	ISO41011 認証
参考文献 (7)	
セールスポイント	

(1) 批准日 (dor) 技術委員会がEN (CENELECの場合+HD) の承認を記録した日。この時から規格は承認されたと言える。  
(2) 入手可能日 (dav) 承認されたCEN/CENELEC出版物の公式業模様の

**関連する法律**

指令	
任務	
OJEUの引用	

## 規格策定委員会ページ

CEN/TC 348 - Facility Management **委員会名**

General Structure Work programme Published Standards

**委員会のスコープ**

CEN/TC の業務範囲は、主要なプロセスをサポートするための運用、戦術、戦略レベルをカバーする施設管理 (FM) の欧州規格の作成です。

**事務局となる標準化団体、CCMC担当者、ビジネスプラン、活動分野**

事務局	SN
CCMC プログラム マネージャー	ソーングリーン・クリスティーナ
ビジネスプラン	
活動分野	ビジネスサービス、法律、マーケティング、コンサルティング、人材採用、印刷、セキュリティ

**委員会で行われる目的別ワーキンググループ**

Working group	Title
CEN/TC 348/WG 10	FM digital transformation
CEN/TC 348/WG 9	Space measurement in Facility Management
CEN/TC 348/WG 6	Facility Management - Principles and processes

**委員会で行われるプロジェクトとその進捗状況**

プロジェクトリファレンス	状態	初回の目付	現在のステージ	次のステージ	投票予定日
prCEN ISO/TR 41030 (WI=00348034) CEN ISO TR 41030 施設管理 - 施設管理相関における既存の(フォーマン)入管理 - 廃棄の現状	ドラフト中	2024-04-28	2024-04-28	2024-10-28	
prCEN/TR XXX (WI=00348030) prEN 15221-x ユーロッパで使用される設備と空間の測定基準とガイドラインの現状	ドラフト中	2023-01-24	2023-10-19	2024-01-16	
prEN 15221-6 rev (WI=00348025) 施設管理 - パート 6 施設管理における環境と空間の測定	ドラフト中	2024-10-02	2024-10-02	2025-01-29	2026-07-15
prEN 15221-8 (WI=00349028) 施設管理 - パート 8 原則とプロセス	承認中	2022-08-15	2023-12-07	2024-06-24	2024-06-24

**委員会で策定・公開された規格**

プロジェクト参照、タイトル	発行日	セールスポイント
CEN ISO/TR 41013:2021 (WI=00348020) 施設管理 - 範囲、主要概念および利益 (ISO/TR 41013:2017)	2021-03-03	
CEN ISO/TR 41016:2024 (WI=00348021) 施設管理 - 利用可能な技術の概要 (ISO/TR 41016:2024)	2024-04-17	
CEN ISO/TR 41019:2024 (WI=00348024) 持続可能性、回復力、適応性における施設管理の役割 (ISO/TR 41019:2024)	2024-07-03	
EN 15221-3:2011 (WI=00348005)	2011-10-19	

## セールスポイントページ

Catalogue of Published Standards

Facility management - Scope, key concepts and benefits (ISO/TR 41013:2017)

Warning: CEN National Standardization Bodies have 6 months to implement European Standards from their publishing date.

Country	National Organization
Bulgaria	BDS
Cyprus	CYS
Denmark	DS
Estonia	EVS
Finland	SFS
United Kingdom	BSI

当該製品のセールスポイント(購入できる各国標準団体のリストへのリンク。対応している国の標準団体でのみ購入可能。)

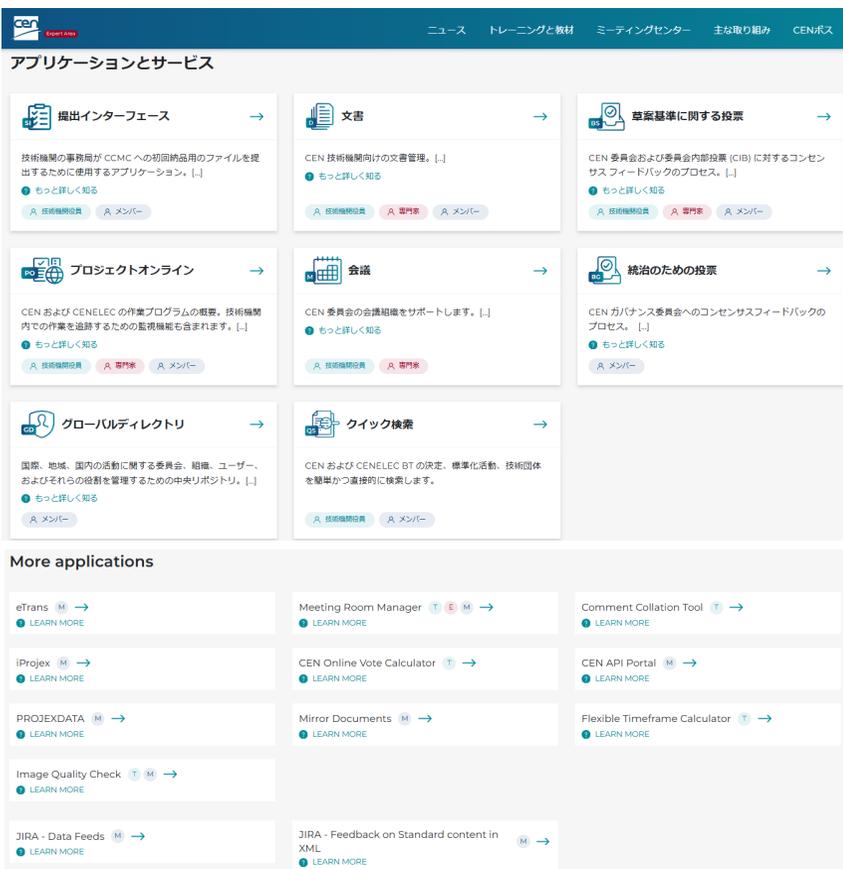
※注: ウェブサイト機械翻訳版のイメージ(原文は英語)

# CEN/CENELEC 規格以外の提供ツール一覧

## 文書提出・管理、プロジェクト管理、投票等の標準化活動に便利なアプリや、CEN・ISO指定形式のドキュメンテーションのガイダンス、各アプリユーザーガイドも一覽で紹介

### アプリケーションとサービス

文書提出・管理、プロジェクト管理、投票、標準化活動DB、電子翻訳、会議支援、課題管理等の標準化活動に便利なアプリ一覽



The screenshot shows the 'Applications and Services' page on the CEN website. It features a grid of application cards, each with an icon, a title, a brief description, and a 'Learn More' button. The cards include:

- 提出インターフェース** (Submission Interface): For technical committees to submit files.
- 文書** (Documents): For document management.
- 草案基準に関する投票** (Ballot on Draft Standards): For voting on draft standards.
- プロジェクトオンライン** (Project Online): For project management.
- 会議** (Meetings): For meeting support.
- 統治のための投票** (Ballot for Governance): For voting on governance.
- グローバルディレクトリ** (Global Directory): For managing committees and users.
- クイック検索** (Quick Search): For searching standards.

Below the grid is a 'More applications' section with links to various tools like eTrans, Meeting Room Manager, Comment Collation Tool, etc.

### ガイダンス・ユーザーガイド

CENやISOの指定形式のドキュメンテーションのガイダンスや各アプリのユーザーガイドも一覽で紹介

#### CENドキュメント

[ガバナンスの移行 - FAQ](#)  
[ガバナンスの移行影響を受ける委員会のリスト](#)  
[はじめに \(ISO のナレッジ ベース\)](#)

#### ドラフト基準のCEN電子投票

[CEN Enquiry Ballotingユーザーガイド](#)  
[CEN FV / UAP Ballotingユーザーガイド](#)  
[CEN FV/UAP Ballotingユーザーガイド for BallotOwner](#)  
[CEN TR投票 - ユーザーガイド](#)  
[CENシステマティックレビュー投票ユーザーガイド](#)  
[委員会内部投票ユーザーガイド](#)  
[WGコンサルテーションユーザーガイド](#)  
[ドラフトと最終ドラフトの投票結果 - 結果表](#)  
[委員会内部投票 - 結果表](#)  
[オピニオンメカニズムのデジタル化 - ユーザーガイド](#)

#### プロジェクト-オンライン

[PROJEX-ONLINEクイックスタートガイド](#)  
[PROJEX-ONLINEユーザーガイド](#)  
[PROJEX-ONLINE作業エリアユーザーガイド](#)  
[PROJEX-ONLINEダウンロードカートユーザーガイド](#)

#### CENミーティング

[CEN Meeting参加ユーザーガイド](#)

#### ガバナンスのためのCEN電子投票

※注: ウェブサイト機械翻訳版のイメージ(原文は英語)



## CEN/CENELEC/ETSIや各委員会で開催される会議・ワークショップ・トレーニング・ウェビナーに関する情報もデータベース化され検索可能

### 会議・ワークショップ例



📍 CEN-CENELEC 会議センターブリュッセル | 📅 2023-12-05 | ⌚ 09:00

**CEN-CENELEC 技術団体セミナー**

技術機関セミナーでは、過去 2 年間の CEN および CENELEC の規則と手順における主要な新機能の概要、および将来の傾向について技術機関の役員に説明します。また、標準化に直接関連するテーマについて技術機関の役員が情報を共有し、意見を交換するプラットフォームも提供します。 [-]

→ [続きを読む](#)



📍 CEN-CENELEC 会議センターブリュッセル | 📅 2023-12-04 | ⌚ 18:30

**CEN-CENELEC 技術団体表彰式**

CEN-CENELEC 技術団体表彰式は、選ばれた技術団体役員に敬意を表することを目的としています。表彰式へのホニネートは、技術委員会に代表される CEN および CENELEC のメンバーによって行われ、技術団体役員に専門的スキル/ソフトスキル、および高いレベルのコミットメント、知識、専門技術に基づく厳格な選考手順に従います。 [-]

→ [続きを読む](#)



📍 会議 | 📅 2024-03-05

📍 Nhowブリュッセルブルーム ホテル/オンライン | ⌚ 09:00

**第8回サイバーセキュリティ標準化会議**

欧州標準化機関の CEN、CENELEC、ETSI は、EU サイバーセキュリティ機関の ENISA と協力し、第 8 回サイバーセキュリティ標準化会議「急速に進化する EU 立法の状況: 標準化の課題と機会」を開催できることを嬉しく思います。

→ [続きを読む](#)



📍 会議 | 📅 2023-12-12

📍 オンライン | 登録必須 | ⌚ 14:00

**科学を標準に組み込む (PSIS) ワークショップ - 建設業界向け循環型テクノロジー**

CEN と CENELEC は、欧州委員会の共同研究センター (JRC) と共同で、Putting Science into Standards (PSIS) と呼ばれる「標準化に関する先見」イニシアチブを毎年実施しています。2023 年の PSIS ワークショップでは、建設における循環型テクノロジーに焦点を当てます。

→ [続きを読む](#)

### トレーニング・ウェビナー例



📍 オンライン | 📅 2024-12-09 | ⌚ 10:00

**ウェビナー「CEN 附属書 ZA - 表 ZA.2 に関連する最新情報」**

規範参照は、整合規格の基本的な構成要素であり、適合性の推定をサポートするために、日付が付けられ、有効で、公開されている必要があります。EN ISO 整合規格構構では、ISO 文書の条項 2 に従って規範参照の日付を付ける方法が推奨されています。 [-]

→ [続きを読む](#)



📍 CEN-CENELEC 会議センターブリュッセル | 📅 2024-12-12 | ⌚ 09:30

**新しく任命されたCENおよびCENELEC技術機関役員向けのトレーニング**

2024 年 12 月 12 日木曜日、CEN と CENELEC は、新しく任命された CEN と CENELEC の技術機関役員 (TBO) 向けのトレーニングを開催します。このトレーニングセッションは、前年の 12 月に降に議長または事務局長として職務に就いた CEN と CENELEC の技術機関役員を対象としています。 [-]

→ [続きを読む](#)



📍 オンライン | 📅 2024-06-20 | ⌚ 10:00

**標準起草者向けウェビナー: CEN 成果物のライブ編集。**

このウェビナーでは、CEN 成果物のライブ編集を紹介し、ドラフト作成時に最もよく発生する問題とその原因を示します。また、Amy Jayne は、過去 2 回のウェビナーで学んだ内容をまとめ、プロのようにドラフトを作成できるようにします。 [-]

→ [続きを読む](#)



📍 ハイブリッド - nhowブリュッセルブルーム/オンライン | 📅 2024-05-22 | ⌚ 09:00

**欧州統一規格: 法的枠組みから欧州連合の官報への引用までの道のり**

欧州規格は単一市場の中枢です。過去 30 年間で、欧州標準化システムでは 3,600 を超える統一規格が提供され、業界や中小企業がリソースとコスト効率に優れた方法で EU 法に準拠していることを実証できるようになりました。欧州規格と技術仕様は相互運用性、EU 市民の安全、環境保護を促進し、消費者の信頼を高めます。欧州規格の品質向上に貢献するため、CEN と CENELEC は欧州委員会と欧州自由貿易連合 (EFTA) の支援を受けて、規格起草者を支援するセミナーを開催しています。 [-]

→ [続きを読む](#)

※注: ウェブサイト機械翻訳版のイメージ(原文は英語)



活動の推進・日常業務はブリュッセルのCEN-CENELECマネジメントセンター(CCMC)で実施。CCMCには80名が在籍し、担当毎に複数の問い合わせ窓口が存在

## 各種問い合わせ窓口

CEN/CENELEC共通で、担当毎に複数の問い合わせ窓口が存在

一般情報	info@cencenelec.eu
メディア連絡先	media@cencenelec.eu
IT ヘルプデスク	itsupport@cencenelec.eu
研究プロジェクトヘルプデスク	research@cencenelec.eu
CEN 環境ヘルプデスク (CEN/EHD)	cen.ehd@cencenelec.eu
ウェブ会議	webconf@cencenelec.eu
フィードバック (改善の提案、苦情、賛辞)	quality@cencenelec.eu

## エキスパート向け問い合わせフォーム

エキスパート向けのデータ、IT、WEB会議に関するエキスパート向けの問い合わせフォームも存在

CEN エキスパート	<a href="https://experts.cen.eu/contact-us/">https://experts.cen.eu/contact-us/</a>
CENELEC エキスパート	<a href="https://experts.cenelec.eu/contact-us/">https://experts.cenelec.eu/contact-us/</a>



The screenshot shows the 'お問い合わせ' (Contact Us) page on the CEN/CENELEC website. The page has a dark blue header with the CEN logo and navigation links for 'ニュース', 'トレーニングと教材', 'ミーティングセンター', '主な取り組み', and 'CENボス'. The main content area is white with a blue heading 'お問い合わせ'. Below the heading, there is a paragraph of text and a list of bullet points: 'データ関連の質問/リクエスト', 'IT 関連の質問/リクエスト', and 'Web 会議関連の質問/リクエスト'. There are three input fields: 'トピック' (a dropdown menu), 'タイトル' (a dropdown menu), and '苗字' (a text input field). There are also two checkboxes labeled '関数' and 'ファーストネーム'.

※注: ウェブサイト機械翻訳版のイメージ(原文は英語)

# CEN/CENELEC 専門家DB・参加者リスト

CEN/CENELECには20万人超えの専門家が参加するが、専門家を探すデータベースは閲覧不可。参加メンバー34カ国のリストから各標準化団体にアクセスして探す必要がある

## CEN/CENELECに参加する標準化団体情報

- 業界、協会、行政、学界、社会組織の20万人超えの専門家がCEN/CENELECのコミュニティに参加
- CEN/CENELECには共に34カ国の国家メンバーごとに1つの標準化団体が登録・参加されており、それぞれの団体へのリンクが記載されているが、専門家へのリンクは存在しない

## 委員会担当者情報

- 委員会の紹介ページにも、専門家の連絡先ではなく、CEN-CENELECマネジメントセンター(CCMC)の担当者の連絡先のみ表示

### CEN/CENELEC参加者リスト



Total Members 34

EN | FR | DE

List of CENELEC Members

Acronym	Country	Organization	Website
ASI	Austria	Austrian Standards International - Standardization and Innovation	<a href="http://www.austrian-standards.at">www.austrian-standards.at</a>
NBN	Belgium	Bureau de Normalisation/Bureau voor Normalisatie	<a href="http://www.nbn.be">www.nbn.be</a>
BDS	Bulgaria	Bulgarian Institute for Standardization	<a href="http://www.bds-bg.org">www.bds-bg.org</a>
HZN	Croatia	Croatian Standards Institute	<a href="http://www.hzn.hr">www.hzn.hr</a>
CYS	Cyprus	Cyprus Organization for Standardisation	<a href="http://www.cys.org.cy">www.cys.org.cy</a>
UNMZ	Czechia	Czech Office for Standards, Metrology and Testing	<a href="http://www.unmz.cz">www.unmz.cz</a>
DS	Denmark	Dansk Standard	<a href="http://www.ds.dk">www.ds.dk</a>
EVS	Estonia	Non-profit Association Estonian Centre for Standardisation and Accreditation	<a href="http://www.evs.ee">www.evs.ee</a>
SFS	Finland	SPS Finnish Standards	<a href="http://www.sfs.fi">www.sfs.fi</a>
AFNOR	France	Association Française de Normalisation	<a href="http://www.afnor.org">www.afnor.org</a>
DIN	Germany	Deutsches Institut für Normung	<a href="http://www.din.de">www.din.de</a>
NOIK/ELOT	Greece	National Quality Infrastructure System	<a href="http://www.elot.gr">www.elot.gr</a>

### 委員会紹介ページ

CEN/TC 348 - Facility Management

General | Structure | Work programme | Published Standards

Scope

The scope of the CEN/TC is the preparation of European standards for Facility Management (FM) covering operational, tactical and strategic levels to support primary processes.

Further information

Secretariat	SN (CEN)
CCMC Programme Manager	<a href="#">Thorngreen Christina</a>
Business Plan	
Activity sector	Business services: law, marketing, consulting, recruitment, printing and security



連絡先のリンクはCEN-CENELECマネジメントセンター(CCMC)の担当者に遷移する



総会はCEN/CENELEC合同で年1回、3日間を通して開催される。総会当日にアニュアルレポートも公開

## 2024年CEN/CENELEC総会

主会合	<ul style="list-style-type: none"> <li>第60回CEN総会</li> <li>第66回CENELEC総会</li> </ul>
時期	<ul style="list-style-type: none"> <li>2024年6月24日～27日</li> </ul>
開催国	<ul style="list-style-type: none"> <li>オランダ-アムステルダム <ul style="list-style-type: none"> <li>ホスト: オランダ王立標準化研究所(NEN)</li> <li>2023年はセネガルのホストでベオグラードで開催</li> </ul> </li> </ul>
開催会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>CEN/CENELEC役員共通セッション(1日目) <ul style="list-style-type: none"> <li>管理委員会の会議</li> </ul> </li> <li>CEN取締役会、CENELEC取締役会(1日目) <ul style="list-style-type: none"> <li>合同、及び個別会議、二国間階段等多数</li> </ul> </li> <li>代表団長セッション(2日目) <ul style="list-style-type: none"> <li>全代表団リーダーによる非公開セッション、全代表者の合同セッション</li> </ul> </li> <li>第60回CEN総会、第66回CENELEC総会(2日目)</li> <li>CEN臨時総会、CENELEC臨時総会(3日目)</li> </ul>

## Annual Report 2023

発行	<ul style="list-style-type: none"> <li>2024年6月26日</li> <li>CEN/CENELEC総会当日</li> </ul>																																																																																					
ハイライト	<ul style="list-style-type: none"> <li>欧州産業のGXを支援し、新しいクリーンテクノロジーと持続可能なエネルギー源の開発を促進する</li> <li>経済の全セクターのデジタル変革の中核となるICT標準を使用して、欧州のDXに積極的に貢献する</li> <li>CENとCENELECの共同<b>戦略2030</b>の継続的な実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>戦略2030は2021年から<b>2030年までの5つの戦略アジェンダ</b>を掲げる長期目標</li> </ul> </li> <li>標準化システムをより包括的で世界に開かれたものにし、産業界と市民社会のニーズをより満たす努力を継続</li> </ul>																																																																																					
定量報告	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>欧州規格</th> <th>ワークショップ契約</th> <th>技術仕様</th> <th>テクニカルレポート</th> <th>ガイド</th> <th>国際規格(ISOおよびIEC)と同一の欧州規格</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="7">2023年に</td> </tr> <tr> <td>2023年にCENとCENELECが発表した成果物</td> <td>1317</td> <td>53</td> <td>44</td> <td>40</td> <td>3</td> <td>786</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td colspan="4">1457</td> </tr> <tr> <td>2023年末時点のCENおよびCENELECポートフォリオの合計</td> <td>24363</td> <td>375</td> <td>782</td> <td>878</td> <td>58</td> <td>11057</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td colspan="4">26531</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">セクター</th> <th rowspan="2">2023年末時点の成果物</th> <th rowspan="2">2023年に公開された成果物</th> <th rowspan="2">2023年末の技術協同</th> <th rowspan="2">TCオブザーバーシップ</th> <th colspan="3">欧州外でのENの採用</th> </tr> <tr> <th>会社</th> <th>CSBの</th> <th>他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アキュムレータ、一次電池、二次電池</td> <td>104</td> <td>91</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>513</td> <td>16</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>化学薬品</td> <td>1531</td> <td>95</td> <td>23</td> <td>12</td> <td>7,347</td> <td>343</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>建設</td> <td>3618</td> <td>186</td> <td>89</td> <td>68</td> <td>17,956</td> <td>2,463</td> <td>1,723</td> </tr> <tr> <td>消費者</td> <td>1006</td> <td>69</td> <td>23</td> <td>20</td> <td>4,888</td> <td>295</td> <td>167</td> </tr> </tbody> </table>		欧州規格	ワークショップ契約	技術仕様	テクニカルレポート	ガイド	国際規格(ISOおよびIEC)と同一の欧州規格	2023年に							2023年にCENとCENELECが発表した成果物	1317	53	44	40	3	786				1457				2023年末時点のCENおよびCENELECポートフォリオの合計	24363	375	782	878	58	11057				26531				セクター	2023年末時点の成果物	2023年に公開された成果物	2023年末の技術協同	TCオブザーバーシップ	欧州外でのENの採用			会社	CSBの	他	アキュムレータ、一次電池、二次電池	104	91	4	1	513	16	0	化学薬品	1531	95	23	12	7,347	343	83	建設	3618	186	89	68	17,956	2,463	1,723	消費者	1006	69	23	20	4,888	295	167
	欧州規格	ワークショップ契約	技術仕様	テクニカルレポート	ガイド	国際規格(ISOおよびIEC)と同一の欧州規格																																																																																
2023年に																																																																																						
2023年にCENとCENELECが発表した成果物	1317	53	44	40	3	786																																																																																
			1457																																																																																			
2023年末時点のCENおよびCENELECポートフォリオの合計	24363	375	782	878	58	11057																																																																																
			26531																																																																																			
セクター	2023年末時点の成果物	2023年に公開された成果物	2023年末の技術協同	TCオブザーバーシップ	欧州外でのENの採用																																																																																	
					会社	CSBの	他																																																																															
アキュムレータ、一次電池、二次電池	104	91	4	1	513	16	0																																																																															
化学薬品	1531	95	23	12	7,347	343	83																																																																															
建設	3618	186	89	68	17,956	2,463	1,723																																																																															
消費者	1006	69	23	20	4,888	295	167																																																																															



## フランスの自主標準の公式ディストリビューターafnor PUBLISHINGによる販売サイトAFNOR Editionsで30万以上のフランス、ヨーロッパ、国際標準規格のコレクションが検索可能

### AFNOR Editions画面

検索フィルタ	
必須適用	規制当局が義務付けている <b>必須適用規格</b>
ステータス	プロジェクト中、公開済規格、撤回済規格、撤回済プロジェクトの <b>4ステータス</b> から選択
標準化団体	<p>以下を始め、アメリカ、カナダ、ブラジル、スペイン、中国、日本など世界中から<b>118の標準化団体規格をコレクション</b></p> <p><b>コレクションされた標準化団体規格例</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• AFNOR Spec (仕様書)</li> <li>• AFNOR フランス国家規格</li> <li>• 国際ISO規格</li> <li>• BSIイギリス規格</li> <li>• DINドイツ規格</li> <li>• DIN仕様書・他文書</li> <li>• ASTM米国規格</li> <li>• SAE米国規格</li> <li>• 国際IEC規格</li> <li>• IEEE米国規格</li> <li>• JIS日本規格</li> </ul>
蔵書	規格だけでなく書籍も検索可能
セクター	<p>主な<b>13の業界</b>について検索可能</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 食品・農業、自動車、銀行・保険・金融、建設、水・衛生、電気技術、エネルギー、産業、保健医療社会福祉、サービス、スポーツ・レジャー、ICT、運輸・物流</li> </ul>
ISCコード	ICS(国際規格分類。ISO作成の文書分類構造)のレベル3まで選択可能。 <b>レベル1は40、レベル2は392、レベル3はレベル2の144を909に分類。業界分類だけでなく、業界横断の“総論・用語・標準・資料”“サービス・経営組織・管理・品質”“試験”等のプロセスの分類も含む</b>
テーマ	<p>以下の<b>10のトレンドテーマ</b>から検索可能</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• アクセシビリティ、持続可能な開発・CSR、環境、リスク管理とOHS(労働安全衛生)、イノベーション、管理・パフォーマンス、QSE(Quality, Security, Environment)、品質・監査・リーン、安全性、シルバーエコノミー(高齢者向け)</li> </ul>



### AFNOR Editionsから購入が可能。規格別ページでは概要、目次、抜粋等が閲覧できる

#### 規格概要ページ

カートから購入が可能

**NF EN 50625-1**  
2014年7月

標準 現在 **必須の適用基準**

**WEEEの収集、物流、および処理要件 - パート 1: 一般的な処理要件**

この文書は、廃電気電子機器 (WEEE) の処理に適用されます。たとえば、特定の機器を対象とする規格によって補充される予定です。この文書は、廃電気電子機器 (WEEE) に関する指令 No. 2012/19/EU (2012年4月7日) の範囲内にあり...  
もっと見る >

事前定義されたオファー

- バージョン 英語
- 形式 数値 ①
- ユーザー数 1
- オプション 視聽 (権利) ①

あなた 付加価値税を除く **€115.54** の価格

カートに追加

抜粋を見る ● **抜粋閲覧**

主な情報

コレクション	国家規格と国家規範文書
発行日	2014年7月
ページ数	40ページ
参照	NF EN 50625-1
ICSコード	13.030.50 リサイクル 29.100.01 電気機器用品全般 31.020 電子部品一般 31.220.01 電気機械部品一般
分類インデックス	C05-625-1
番号を印刷する	1
ヨーロッパの血縁関係	EN 50625-1:2014

国・区分(規格・規範文書、仕様書)

- 発行日
- ページ数
- 参照
- ICSコード
- インデックス
- プリントナンバー
- 関連する規格

オファーを作成する

- 言語の選択 ①
- フォーマットの選択
- ユーザー数の選択
- オプションの選択

私のオファーをパーソナライズする

購入形式を選択

- 言語
- フォーマット (THML, PDF等)
- 利用人数 (~20名)
- オプション (閲覧、要件)

#### 抜粋閲覧ページ

**A noter :**  
-AFNOR Editions, en tant que titulaire des droits d'auteur ou distributeur autorisé, s'oppose expressément à toute intégration, transmission ou absorption totale ou partielle du présent document par des moteurs ou algorithmes d'intelligence artificielle (IA). AFNOR Editions s'oppose également à toute fouille de textes et de données ou création dérivée produite par une IA et basée sur le présent document.

NF EN 50625-1  
juillet 2014  
Index de classement : C 05-625-1  
ICS : 13.030.00 ; 29.100.01 ; 31.220.01  
Exigences de collecte, logistique et traitement pour les déchets d'équipements électriques et électroniques (DEEE) Partie 1 : Exigences générales du traitement  
E : E : Collection, logistics & Treatment requirements for WEEE - Part 1: General treatment requirements  
D : D : Sammlung, Logistik und Behandlung von Elektro- und Elektronik-Altgeräten (WEEE) - Teil 1: Allgemeine Anforderungen an die Behandlung  
**Norme française homologuée par décision du Directeur Général d'AFNOR.**

**Correspondance**  
La Norme européenne EN 50625-1:2014 a le statut d'une Norme française.

**Résumé**  
Le présent document s'applique au traitement des déchets d'équipements électriques et électroniques (DEEE). Il sera complété par exemple par des normes couvrant des équipements spécifiques.  
Le présent document entre dans le champ d'application de la Directive n° 2012/19/UE du 04/07/12 relative aux déchets d'équipements électriques et électroniques (DEEE) dow : 2017-01-27

**Descripteurs**

- Matériel électrique
- matériel électronique
- composant électronique
- composant électrotechnique
- déchet
- collecte
- logistique
- traitement des déchets
- recyclage des déchets
- récupération des déchets
- taux
- masse
- exigence
- pcb
- matière radioactive
- prévention des accidents
- protection de l'environnement
- lutte anti-pollution

UF 111  
AFNOR  
Environnement

Secrétariat : AFNOR

ENIP (BUREAU DE NORMALISATION DES PLASTIQUES ET DE LA PLASTURGIE)
FEDEREC
FIEEC (FEDERATION DES INDUSTRIES ELECTRIQUES, ELECTRONIQUES ET DE COMMUNICATION)
FIF (FEDERATION DES INDUSTRIES FERROVIAIRES)
FNADE
GIFAM (GROUPEMENT INTERPROFESSIONNEL DES FABRICANTS D'APPAREILS D'EQUIPEMENT MENAGER)
GMIELEC (GROUPEMENT DES INDUSTRIES DE L'EQUIPEMENT ELECTRIQUE, DU CONTRÔLE-COMMANDE ET DES SERVICES ASSOCIES)
IGNES (GROUPEMENT DES INDUSTRIES DU GÉNIE NUMÉRIQUE ÉNERGÉTIQUE ET SÉCURITAIRE)
LCIE (LABORATOIRE CENTRAL DES INDUSTRIES ELECTRIQUES)
MINISTERE DE LA DEFENSE
ORANGE
PLASTIC EUROPE
RECYCLUM
SFIB (SYNDICAT DES FABRICANTS DE MATERIELS INFORMATIQUES ET BUREAUTIQUES)
SYCABEL (SYNDICAT PROFESSIONNEL DES FABRICANTS DE FILS ET CABLES ELECTRIQUES ET DE COMMUNICATION)

Ce document constitue la version française complétée de la Norme européenne EN 50625-1: 2014.  
Cette Norme française fait référence à des Normes internationales. Quand une Norme internationale citée en référence a été entérinée comme Norme européenne, ou bien quand une Norme d'origine européenne existe, la Norme française issue de cette Norme européenne est applicable à la place de la Norme internationale.  
Le Comité Français a voté favorablement au CENELEC sur le projet d'EN 50625-1, le 18 décembre 2013.

## AFNOR Compétencesでは認定制度も設け、300名以上の有資格トレーナーによる650以上の トレーニングツールを検索可能

### オンライントレーニング検索ページ (抜粋)

**STEP-BY-STEP SEARCH**

Choice of country

Choice of business sector

Themes

SEARCH

DELETE

国、産業、  
テーマから  
トレーニングの  
検索が可能

**AFNOR GROUP TRAINING**

**TRAINING - INTERNAL QSE AUDIT: MASTERING THE AUDIT METHOD**

READ MORE

**AFNOR GROUP TRAINING**

**TRAINING - CQI AND IRCA ISO 14001 ENVIRONMENTAL AUDITOR**

READ MORE

**AFNOR GROUP TRAINING**

**TRAINING - CQI AND IRCA ISO 45001 OCCUPATIONAL HEALTH AND SAFETY AUDITOR**

READ MORE

**AFNOR GROUP TRAINING**

**TRAINING - ISO 27001 INTERNAL AUDITOR**

READ MORE

内部 QSE 監  
査手法の習  
得

ISO14001:20  
15 を使用し組  
織の環境管理  
システムを評価  
するトレーニング

CQI および  
IRCA ISO  
45001 労働安  
全衛生監査員  
認定試験向け  
トレーニング

ISO 27001 に  
準拠した内部  
品質監査の実  
施の手順を習  
得

### 認定制度

- AFNOR Compétencesは、単純な検証から、分野別の新しい知識まで、各種認定制度を提供
- 監査員およびエネルギー効率専門家のトレーニング コースに CPF コードを付与した最初のトレーニング組織

#### ディプロマおよびバッジコース

ドゥエ鉱山、ESQESE-パ  
リ・デカルト、KEDGE など  
の一流学校や大学と提携した  
長期トレーニング コースに  
より、マスター、RNCP、  
DU、BADGE、または専門マ  
スターとしての認定を受ける  
ことができます。

続きを読む

#### 認定トレーニングコース

トレーニングは、専門的なブ  
ロジェクトのプレゼンテーシ  
ョンと専門家のパネルによる  
試験によって検証され、独立  
した認証機関によって発行さ  
れる専門的な達成証明書また  
は個人認定によって報奨され  
ます。

続きを読む

#### テーマトレイル

これらのコースは複数のトレ  
ーニング コースで構成され  
ており、特定のテーマ、技術  
分野、または専門分野につい  
てさらに深く学ぶ機会を提供  
します。これらのコースは対  
面式またはブレンド型学習の  
いずれかで受講できます。

続きを読む

## AFNORの問い合わせ全般を受けるフォームと、Afnor Editionsに関する窓口が存在

### AFNOR問い合わせフォーム

- AFNORの問い合わせ全般を受けるフォーム

問い合わせ全般	<a href="https://www.afnor.org/en/contact/">https://www.afnor.org/en/contact/</a>
---------	---

### Afnor Editions問い合わせ窓口

- Afnor Editionsに関する窓口
- 未掲載の国際標準を購入したい場合等のアドバイザーへの相談も可能

Afnor Editions	<a href="https://experts.cen.eu/contact-us/">https://experts.cen.eu/contact-us/</a>
----------------	---

ホーム > グローバル連絡先リクエスト

## サポートが必要ですか？

「\*」は必須フィールドです

名前\* ファーストネーム\*

あなたの名前  あなたの名前

電子メール\*

以下の情報を知りたい\*

自主基準を使用する

### グローバルスタンダードのオファーを活用してください

あなたのニーズに合わせた個別の調査をリクエストしてください。

アドバイザーから折り返し電話をしたい >

さらに詳しく知りたい場合は、<sup>または</sup>グローバル標準アドバイザーにお問い合わせください。

**+33(0)1 41 62 76 44**

月曜日から金曜日の午前9時から午後5時まで

AFNOR BAOではフリーランサーから学際的なチームまで、1,000人の専門家が登録されている。  
 ユーザーが検索するツールはなく、フォームから問い合わせせて紹介を受ける形式

AFNOR BAOに登録された主な専門家

登録専門家のうち、10人のみ、顔、保有資格、ケースを紹介

ジャン・イヴ・B. | シャーロットJ. | アブデラティフD. | アマテ. | ベネテ  
 クリスティンD. | キャロルN. | ジュリエットY. | ベンジャミンP. | フィリップR.

専門家紹介依頼の問い合わせフォーム

専門家を探しているプロジェクトの内容、求めるスキル、期間、課題等をアドバイザーに知らせ、条件に合った専門家の紹介を受けることが可能

あなたのプロジェクト

私のニーズ\*

- 内部監査、模擬監査、診断の専門家を探しています
- 私は、自分の組織を標準に準拠させる専門家を探しています
- プロジェクトの期間中、チームを完成させるために専門家が必要です

応答時間\*

1ヶ月未満

あなたの問題

18 か月以内の ISO 9001 および ISO 14001 認証取得目標。専門家の支援により任務を達成

循環経済の当事者であるこの組織は、コンピューターや電子機器を修理し、障害のある人々に仕事を提供することで社会の包摂を目指して取り組んでいます。

クライアントとの大規模契約を獲得するには、組織は2つの管理システムの導入に取り組んでいることを実証する必要があります。彼の目標は？ 12～18 か月以内に生産拠点の ISO 9001 と ISO 14001 の二重認証を取得します。

品質と環境、2つの軸はすでに戦略の中心にあります。しかし、どうすればこの約束を非常に短い期間内に実現できるでしょうか？これを達成し、競争力を維持するには、企業はこの特定のニーズをサポートできる専門家を周囲に配属する必要があります。

AFNOR BAO によって選ばれた専門家プロフィールはどれですか？

クライアントの主要なビジネス課題に対応するために、AFNOR BAO は論理的に ISO 9001 および ISO 14001 標準の専門家を選びました。しかし、単なる専門家ではありませんでした。選ばれた専門家は、品質管理システムと環境管理システムの実装において、すでに無知で認められた経験を持っていました。非常に勉強になる、選ばれた専門家は、特に循環経済と障害者の包摂に関連した有意義な使命に特に敏感です。

品質および環境診断の経験豊富な第三者監査人が会社所在地の都市に在籍していたことから、この専門家は現場管理者とすぐに信頼関係を築くことができました。

10人の専門家の顔写真をクリックすると、担当した1プロジェクトのケースを紹介

annual general meetingは年1回パリで開催。年間活動報告、活動・財務報告書の承認が主なテーマ

### 2024年annual general meeting概要

<b>時期</b>	・2024年6月18日
<b>開催地</b>	・フランス-パリ
<b>主な議論                  テーマ</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年の活動と財務結果、および将来の見通しについて報告</li> <li>・フランス規格協会の会員が、2023年の道徳的および財務的報告書を承認</li> <li>・取締役会人事</li> </ul> 

### Activity and CSR Report 2023

**発行**

- ・毎年発行
- ・2023年は16ページ構成



**主な  
 定量  
 報告**

#### 2023 figures

GROUP CONSOLIDATED ACCOUNTS AS OF 31/12/2023	AFNOR ASSOCIATION ACCOUNTS AS OF 31/12/2023
Other income: €12.5 million Subsidies: €6 million Group revenue: €188.7 million Certification: 59% Publishing: 19%	Other income: €10.2 million Subsidies: €6 million Association revenue: €73.4 million Standardization: 12% Training: 10%
<b>TOTAL GROUP INCOME €207.2 million</b>	<b>TOTAL ASSOCIATION INCOME €89.6 million</b>
Purchases and external services: €83.2 million Payroll: €88.5 million Other expenses: €30.8 million	Purchases and external services: €25.2 million Payroll: €40.2 million Other expenses: €22.7 million
<b>TOTAL GROUP EXPENSES €202.5 million</b>	<b>TOTAL ASSOCIATION EXPENSES €88.1 million</b>
<b>NET INCOME: +€4.7 MILLION</b>	<b>NET INCOME: +€1.5 MILLION</b>



## BSI.Knowledge というポータルから BSI Library Search.機能で12万件以上の製品の検索が可能 BSIだけでなく、ISO、IEC、ASME、ASTMも掲載

### BSI.Knowledge /BSI Library Search.画面

BSI Library Search.

Q キーワード、規格名、コードを検索

フィルタ

製品タイプ 製品ステータス 業界 指定 モジュール ICSコード

結果 製品 120,144 カテゴリ 110 コンテンツ 332 並び替え: 公開日 (最新)

<p><b>標準</b></p> <p>ハイパーレブ システムの側面。リファレンスアーキテクチャ</p> <p>BS EN 17930:2024 現在・2024年12月31日</p>	<p><b>標準</b></p> <p>連続溶融めっき法による亜鉛・アルミニウム・マグネシウム合金めっき銅板、商業用、引抜用、構造用</p> <p>BS ISO 8353:2024 現在・2024年12月31日</p>	<p><b>標準</b></p> <p>塗料およびワニス。欠陥の量と大きさ、および外観の均一な変化の強さの評価・錆の程度の評価</p> <p>BS EN ISO 4628-3:2024 現在・2024年12月31日</p>	<p><b>標準</b></p> <p>水質。ストロンチウム 90。ICP-MSによる試験方法</p> <p>BS ISO 4721:2024 現在・2024年12月31日</p>
<p><b>標準</b></p> <p>プラスチック。海洋生分解試験。最適化された潮間帯海水と堆積物の調製</p> <p>BS ISO 16623:2024 現在・2024年12月31日</p>	<p><b>標準</b></p> <p>半導体デバイス - 個別デバイス。絶縁型パワー半導体デバイス</p> <p>BS EN IEC 60747-15:20... 現在・2024年12月31日</p>	<p><b>標準</b></p> <p>冷媒。指定と安全分類</p> <p>BS ISO 817:2024 現在・2024年12月31日</p>	<p><b>出版物</b></p> <p>道路車両。人間と車両の相互作用の人間工学的側面。適応型インタラクティブ車両システムの分類のための分類</p> <p>PD ISO/PAS 8235:2024 現在・2024年12月31日</p>

### 検索フィルタ

<b>製品タイプ</b>	以下5タイプから選択 1. 規格 2. ソリューションパック 3. 出版 4. ファストトラック規格 5. その他製品
<b>製品ステータス</b>	現行、審査中、近日公開、撤回の4ステータスから選択
<b>業界</b>	21の業界から選択
<b>指定</b>	イギリス政府指定規格。法律の必須要件に準拠していることを示す
<b>モジュール</b>	BSI、ISO、IEC、ASME、ASTMから検索ができる
<b>ICSコード</b>	ICS(国際規格分類。ISO作成の文書分類構造)のうち、レベル1の40項目まで選択可能。業界分類だけでなく、業界横断の“総論・用語・標準・資料”“サービス・経営組織・管理・品質”“試験”等のプロセスの分類も含む

BSI.Knowledgeから購入が可能。製品概要の説明や、目次などのプレビューも掲載されている

## 個別規格ページ

標準 指定された

**イギリス政府指定規格**

BS EN 415-3:2021 **規格番号**

包装機械の安全性 - 成形、充填、シール機、充填、シール機 **規格名称**

現在 · 公開日: 2021年10月31日 **公開日**

更新された場合は変更点も確認できる

購入オプション

デジタル ハードコピー

非会員合計 £374.00  
会員価格 £187.00

カートに入れる

製品によりデジタルかハードコピーを選んで購入

## プレビューページ

標準プレビュー

この規格の限定されたセクションがPDFダウンロードとしてプレビューできるようになりました。

BS EN 415-3:2021 — Tracked Changes compares BS EN 415-3:2021 with BS EN 415-3:2010

Contents

	Page
Introduction	xiv
1 Scope	1
2 Normative references	2
3 Terms and definitions	5
3.1 Definitions of terms	6
3.2 Definitions of machines covered by this document	10
3.2.1 Form, fill and seal machines	10
3.2.2 Fill and seal machines	14
3.2.3 Filling machines	16
3.3 Definitions of machines which have similar hazards to those machines covered by this document	16
4.1 General form, fill and seal machine hazards	44
4.1.1 Drive Systems	44
4.1.2 Handwheels	44
4.1.3 Size changing	44
4.1.4 Pneumatic and hydraulic equipment	44
4.1.5 Electrical equipment	44
4.1.6 Agri-foodstuffs and pharmaceuticals	45
4.1.7 Packaging materials and products	45
4.1.8 Controlled atmosphere packaging	45
4.1.9 Sterilisation of packaging materials	45
4.1.10 Hazards due to neglect of ergonomic principles	45
4.1.11 Slip, trip and fall	46
4.2 Hazards associated with a flowwrapping machine	46
4.2.1 Product feed	46
4.2.2 Reel unwinding mechanism	47
4.2.3 Longitudinal sealing mechanism	48
4.2.4 Transverse sealing and cutting mechanisms	48
4.2.5 Discharge mechanism	49
4.2.6 Noise	49

目次など、一部のプレビューを閲覧可能

規格内容紹介

## BS EN 415-3とは何ですか？

BS EN 415-3は、包装機械の安全性に関する英国標準の第3部です。BS EN 415-3では、充填およびシール機械について、成形、充填およびシール機械、充填およびシール機械、およびシール機に適用される充填機の安全要件を規定しています。

BS EN 415-3の範囲内の成形充填シール機には、フローリング機、垂直成形、充填シール機、水平サシエ成形、充填シール機、熱成形、充填シール機、管状バッグ成形、充填シール機、マンドレル成形、充填シール機があります。

BS EN 415-3の範囲内の充填シール機には、既成袋充填シール機、組み立て式充填シール機、カップまたはタブ充填シール機、袋充填シール機があります。

BS EN 415-3の範囲内の成形、充填およびシール機、充填機に付けられる充填機は、オーガー充填機、容積式カップブレード計量機です。

注: BS EN 415-3では、これらの機械に詰め込まれた製品が、粉塵、改質雰囲気ガス、可燃性製品による危険の機械の動作から生じる危険性は考慮されています。

注意: BS EN 415-3は、プロ-成形充填シール機、パルス容積ピストン式デポジターを含む食品デポジター、熱

## BS EN 415-3は誰のためのものですか？

充填シール機に関するBS EN 415-3は、次の場合に役立ちます。

- 包装機械メーカーおよび販売業者
- 包装食品メーカー

## 製品詳細

- キーワード
- ICSコード
- 委員会
- 同一国際規格
- ISBN (国際標準図書番号)
- 出版社

## 製品詳細

記述子

労働安全 食品 資材の取り扱い

パッケージ コンベア 衛生

## ICSコード

55.200 包装機械

## 委員会

MCE/3/3

## 国際関係

同一: EN415-3 規格

## 番号

978 0 539 21990 6

## 出版社

英国

## 参考文献ページ

## 規範的参照

この規格に準拠するために必要なもの

- BS EN 1005-2:2003+A1:2008
- BS EN 1127-1:2019
- BS EN 15180:2014
- BS EN 1672-2:2020
- BS EN 415-1:2014

## 440以上のトレーニング・ウェビナーに関する情報もデータベース化され検索可能

### トレーニングコース&資格検索画面

トレーニングコース&資格

すべてのトレーニングコースと資格を検索

キーワード、トピック、または標準を検索する

フィルター

すべてのコーストピック

すべての規格

コースレベル

理解

職業

プロ

認定プロフェッショナル

複数のレベル

必要条件

内部監査人

主任監査人

実践

リードインプリメンター

専門家

コースの種類

インストラクター主導のトレーニング

オンデマンドeラーニング

社内

バーチャルインストラクター主導のトレーニング

遠隔教育

試験

コーストピックを選択

航空宇宙

船隻

人工知能(AI)

資産管理

聴講

自動車

ビルディング・インフォメーション・モデリング(BIM)

事業継続マネジメント

CEマーキング

複数の業界

主任審査員養成コース(17955) - CQIおよびIRCA認証取得 ISO 9001:2015

聴講 > 最低価格 £2365

複数の業界

主任審査員養成コース - ISO 45001:2018

聴講 > 最低価格 £2365

ICT・通信

主任審査員トレーニングコース - ISO/IEC 27001:2022

情報セキュリティ > 最低価格 £2465

複数の業界

CQIおよびIRCA認定主任審査員養成コース(17903) - ISO 14001:2015

環境マネジメント > 最低価格 £2365

エッセイ

エネルギー効率のバランス

ISO 13485:2016 主任審査員養成コース

ヘルスケア&医療機器

ISO 13485:2016 主任審査員養成コース

聴講 > 最低価格 £2995

建設・建築

BIM基礎トレーニングコース

ビルディング・インフォメーション・モデリング(BIM) >

最低価格 £1375

ヘルスケア&医療機器

ISO 7101:2023 ヘルスケア品質管理システム エグゼクティブ概要

聴講 > 最低価格 £85

### トレーニング・ウェビナー例

ICT・通信

主任審査員トレーニングコース - ISO/IEC 27001:2022

情報セキュリティ &gt; 最低価格 £2465

複数の業界

CQIおよびIRCA認定主任審査員養成コース(17903) - ISO 14001:2015

環境マネジメント &gt; 最低価格 £2365

エッセイ

エネルギー効率のバランス

Force for Good:オープン性と透明性を通じてAIのメリットを実現する。

エッセイを読む

ヘルスケア&amp;医療機器

ISO 13485:2016 主任審査員養成コース

医療機器 &gt; 最低価格 £2995

建設・建築

BIM基礎トレーニングコース

ビルディング・インフォメーション・モデリング(BIM) &gt;

最低価格 £1375

ヘルスケア&amp;医療機器

ISO 7101:2023 ヘルスケア品質管理システム エグゼクティブ概要

医療機器 &gt; 最低価格 £85



イギリス本国では7都市のオフィスが存在。14の担当連絡先を記載。31カ国のグローバルオフィスがあり、224カ国の顧客に対応。日本も横浜・大阪オフィスが存在。ホームページも40カ国用に用意されている

## イギリス本国

- ロンドン等 7 都市にオフィスが存在
- 14件の担当毎に窓口を対応

定期購読、会員、規格・出版物、BSI  
ナレッジ (ショップ)  
0345 086 9001  
cservices@bsigroup.com

サプライチェーン  
0345 080 9000  
supplychain@bsigroup.com

マネジメントシステムの評価と認証  
0345 080 9000  
certificate.sales@bsigroup.com

建設と建築環境  
0345 080 9000  
certificate.sales@bsigroup.com

製品テスト・認証、カイトマーク、CEマー  
キング  
0345 0765 606  
product.certification@bsigroup.com

スポンサーによる標準開発  
0345 086 9001  
standards.solutions@bsigroup.com

医療機器サービス  
0345 080 9000  
eu.medicaldevices@bsigroup.com

ウェブサイトテクニカルサポート  
0345 086 9001  
cservices@bsigroup.com

デジタルトラスト  
0345 222 1711  
digitaltrust.consulting@bsigroup.com

一般的なお問い合わせ  
0345 086 9001  
cservices@bsigroup.com

トレーニング  
0345 086 9000  
training@bsigroup.com

プレス問い合わせ  
bsipressoffice@bsigroup.com

会議  
0345 086 9001  
cservices@bsigroup.com

BSIコネク  
0345 080 9000  
bsiconnect.uk@bsigroup.com

## グローバル対応

### オフィス

- 31カ国のグローバルオフィス、32の問い合わせ電話番号を掲載  
✓ 224の国毎の対応窓口として記載 (パオはオーストラリアオフィスが対応、南極は米国オフィスが対応、等)

### 日本

- ✓ 日本は横浜と大阪にオフィスが存在
- ✓ 連絡先も担当毎に分かれて対応

#### 電話

- 営業本部：045-414-3021
- 認証事業本部：045-414-3022
- 教育事業部：045-414-3026
- 経理部：045-414-3027
- Regulatory Services (医療機器認証)：045-414-3020
- 人事・総務部：045-414-3028

#### メール

- 一般的な問い合わせ：  
Sales.Japan@bsigroup.com
- 定期審査の工数・費用：  
Japan\_CS\_Front.Info@bsigroup.com
- 認証書やシンボルマーク：  
Japan\_CS.Info@bsigroup.com
- 次回審査日程：  
Japan\_CS\_Planners@bsigroup.com
- ご請求書：Japan.Invoice@bsigroup.com
- 有料研修：Japan.Training@bsigroup.com

### ホーム ページ

- 40カ国用のホームページが存在
- ✓ カナダ等、イギリスとは異なるサイト構成の国も存在
- ✓ 日本はイギリスと同じ構成で、一部ページは割愛(検索機能、主導プログラム、プレスリリース、イベントカレンダー、法律情報、政府や消費者との連携等)



イギリス版トップページ



日本版トップページ



カナダ版トップページ



## 専門家を探すデータベースは見られない。直接専門家を紹介するサービスもなく、標準化を推進したい組織向けには、BSIとの提携、運用のサポート、コンサルティング等が提案されている

### 標準化を推進したい組織向け発信

- 問い合わせ機能から直接専門家を紹介するサービスはない
- 標準化を推進したい組織向けには、BSIとの提携、運用のサポート、コンサルティング等が提案されている

当社と提携しましょう

規格を革新し、イノベーションを促進する準備はできていますか？

力を合わせ、豊かな世界を作り、すべての人々に利益をもたらす変革を推進しましょう。

問い合わせる

お問い合わせ

あなたの組織の未来を共に形作りましょう

ぜひお問い合わせください。サステナブルな運用の成功への道筋を当社がサポートいたします。

問い合わせる

お問い合わせ

当社は、100年以上にわたってベストプラクティスを形成し、卓越性の定着を支援してきた歴史を持ちます。

当社のコンサルタントが、貴社がどのように機会を受け入れ、組織全体の課題を克服するお手伝いができるかをご覧ください。

問い合わせる

### 専門家向け発信

- 一方で、専門家からはどのようにBSIで知識の活用ができるかについての連絡を募集している

お問い合わせ

あなたの専門知識をどのように活用して標準を推進できるかについてお話しください

どのようにすれば標準化の策定者となり、組織の進歩を促進し、専門的なネットワークを拡大できるかについてお話ししましょう。

連絡を取る

### 専門家との連携の目的

- BSIがソリューションを提供するために、自身での専門家ネットワークを繋いでいることはアピールされている
- 標準化委員会、イノベーションの戦略的プログラムを通じて、専門家ネットワークを形成し、専門家を繋いでいることにも言及

### Connecting Experts(専門家をつなぐ)

私たちは専門家を集めて知識を共有し、コンセンサスに基づく標準を開発し、最も差し迫った地球規模の課題のいくつかに対するソリューションを提供します。

私たちは世界中から専門家を動員し、議論を促進し、ベストプラクティスを活用することで、複雑な課題に取り組むためのツールを提供しています。

私たちは、グローバルな専門知識を活用して、世界の産業と経済を改善します

標準化委員会、イノベーションの戦略的プログラム、専門家ネットワークを通じて専門家を結集することで、私たちは共に進歩を推進します。

## Annual General Meeting (AGM) 年1回開催され、2024年は101名以上が参加。 アニュアルレポート・財務諸表の受領、人事(人選・報酬)などが議論される

### 2024年Annual General Meeting (AGM)概要

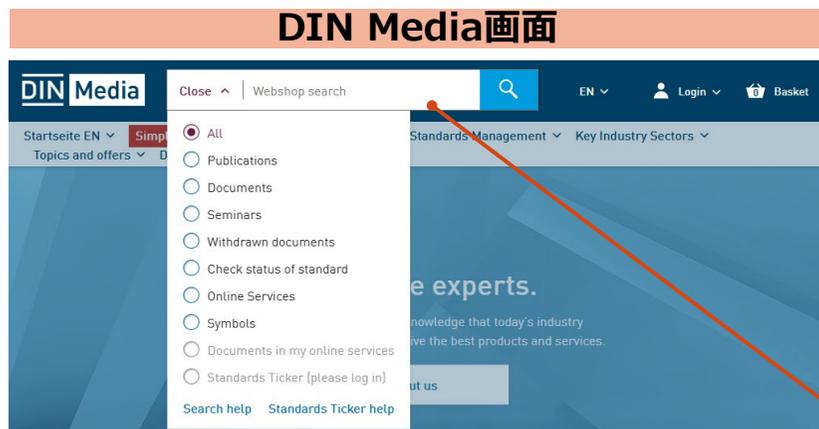
<b>時期</b>	・2024年5月22日																																
<b>開催地</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ロンドン グレイジャーズホール</li> <li>・オンライン</li> </ul> 																																
<b>参加数</b>	・101名以上 (101名が投票)																																
<b>決議内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2023年度のアニュアルレポート・財務諸表の受領、人事(人選・報酬)について投票により決議が行われた</li> <li>・投票結果も公開</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>賛成</th> <th>反対</th> <th>棄権</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 2023年12月31日までの年度の年次報告書および財務諸表を受領</td> <td>96</td> <td>1</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>2 トム・リヴェット氏を取締役に再選する</td> <td>91</td> <td>4</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>3 ロバート・マクラウド氏を取締役に再選する</td> <td>92</td> <td>4</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>4 ダグラス・ハート氏を取締役に再選する</td> <td>91</td> <td>4</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>5 スティーブン・ページ博士を理事会メンバーとして再選する</td> <td>89</td> <td>5</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>6 アーンスト・アンド・ヤングを当社の監査役として再選する</td> <td>86</td> <td>6</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>7 2024年5月1日より、年次総会の通知に記載されている通り、会長および非常勤取締役を支払われる報酬を増額する</td> <td>63</td> <td>16</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table>	内容	賛成	反対	棄権	1 2023年12月31日までの年度の年次報告書および財務諸表を受領	96	1	4	2 トム・リヴェット氏を取締役に再選する	91	4	6	3 ロバート・マクラウド氏を取締役に再選する	92	4	5	4 ダグラス・ハート氏を取締役に再選する	91	4	6	5 スティーブン・ページ博士を理事会メンバーとして再選する	89	5	7	6 アーンスト・アンド・ヤングを当社の監査役として再選する	86	6	9	7 2024年5月1日より、年次総会の通知に記載されている通り、会長および非常勤取締役を支払われる報酬を増額する	63	16	22
内容	賛成	反対	棄権																														
1 2023年12月31日までの年度の年次報告書および財務諸表を受領	96	1	4																														
2 トム・リヴェット氏を取締役に再選する	91	4	6																														
3 ロバート・マクラウド氏を取締役に再選する	92	4	5																														
4 ダグラス・ハート氏を取締役に再選する	91	4	6																														
5 スティーブン・ページ博士を理事会メンバーとして再選する	89	5	7																														
6 アーンスト・アンド・ヤングを当社の監査役として再選する	86	6	9																														
7 2024年5月1日より、年次総会の通知に記載されている通り、会長および非常勤取締役を支払われる報酬を増額する	63	16	22																														

### Annual Report & Finance Statements 2023

<b>発行</b>	・2024年5月22日のAnnual General Meeting (AGM) 内で承認												
<b>ページ数</b>	・180ページ構成												
<b>アジェンダ</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ Overview</li> <li>・ Strategic report</li> <li>・ Corporate governance</li> <li>・ Financial statements</li> <li>Consolidated financial statements</li> <li>・ Parent company financial Statements</li> </ul> 												
<b>主な定量報告</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2023年レベニューは727.7百万ポンド(約1,380億円)</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th>Financial highlights</th> <th>Key facts</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Revenue <b>£727.7m</b> <small>+8.2% (2022: £672.8m)</small></td> <td>Colleagues <b>6,316</b> <small>2023 average</small></td> </tr> <tr> <td>Operating profit* <b>£54.2m</b> <small>+41.9% (2022: £38.2m)</small></td> <td>Clients <b>77,500+</b> <small>in 180+ countries, offices in 30 countries</small></td> </tr> <tr> <td>Underlying operating profit* <b>£54.2m</b> <small>-3.2% (2022: £56.0m)</small></td> <td>Committee Members <b>13,865</b> <small>in 1,607 Standards Development Committees</small></td> </tr> <tr> <td>Transformation investment <b>£37.0m</b> <small>+33.6% (2022: £27.7m)</small></td> <td>Assessed more than <b>4,500</b> <small>British Standards for their climate impact</small></td> </tr> <tr> <td>Capital expenditure <b>£8.8m</b> <small>+23.9% (2022: £7.1m)</small></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	Financial highlights	Key facts	Revenue <b>£727.7m</b> <small>+8.2% (2022: £672.8m)</small>	Colleagues <b>6,316</b> <small>2023 average</small>	Operating profit* <b>£54.2m</b> <small>+41.9% (2022: £38.2m)</small>	Clients <b>77,500+</b> <small>in 180+ countries, offices in 30 countries</small>	Underlying operating profit* <b>£54.2m</b> <small>-3.2% (2022: £56.0m)</small>	Committee Members <b>13,865</b> <small>in 1,607 Standards Development Committees</small>	Transformation investment <b>£37.0m</b> <small>+33.6% (2022: £27.7m)</small>	Assessed more than <b>4,500</b> <small>British Standards for their climate impact</small>	Capital expenditure <b>£8.8m</b> <small>+23.9% (2022: £7.1m)</small>	
Financial highlights	Key facts												
Revenue <b>£727.7m</b> <small>+8.2% (2022: £672.8m)</small>	Colleagues <b>6,316</b> <small>2023 average</small>												
Operating profit* <b>£54.2m</b> <small>+41.9% (2022: £38.2m)</small>	Clients <b>77,500+</b> <small>in 180+ countries, offices in 30 countries</small>												
Underlying operating profit* <b>£54.2m</b> <small>-3.2% (2022: £56.0m)</small>	Committee Members <b>13,865</b> <small>in 1,607 Standards Development Committees</small>												
Transformation investment <b>£37.0m</b> <small>+33.6% (2022: £27.7m)</small>	Assessed more than <b>4,500</b> <small>British Standards for their climate impact</small>												
Capital expenditure <b>£8.8m</b> <small>+23.9% (2022: £7.1m)</small>													

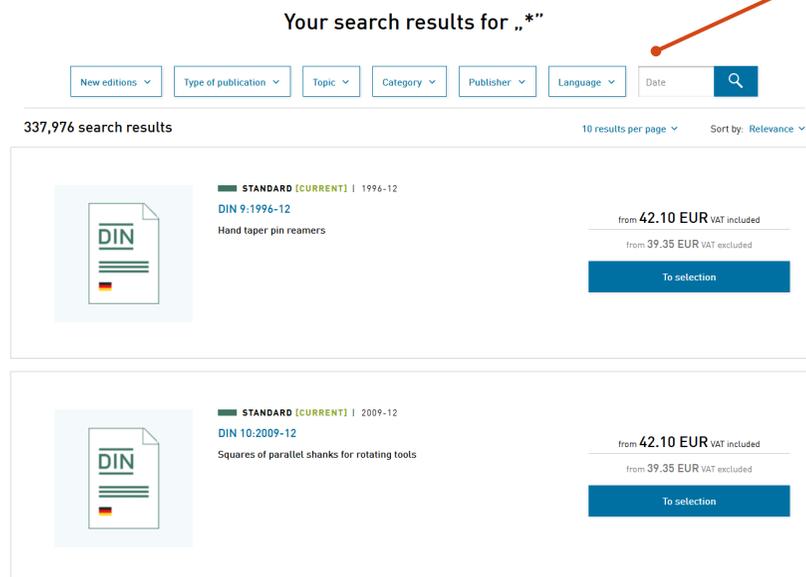


DIN Media機能で33万件以上の製品の検索が可能。DIN以外にも150種類の国際標準や海外標準がデータベース化されている。



### 検索フィルタ

<b>製品</b>	以下7製品から選択 1. 出版物 2. ドキュメント 3. セミナー 4. 撤回されたドキュメント 5. 標準のステータス確認 6. オンラインサービス 7. シンボル (画像アイコン)
<b>新版</b>	新着情報、予約注文、撤回から選択
<b>出版タイプ</b>	以下14タイプから検索 • 規格、ドキュメント、海外規格、国家規格、規制技術文書、出版物、電子書籍、DINカンファレンス・セミナー、シンボル、DINハンドブック、ルーズリーフ、オンライン、デジタル、情報資料
<b>トピック</b>	以下6トピックから検索 • サーキュラーエコノミー、人工知能、水素技術、気候変動、スマート農業、ビルディングインフォメーションモデリング
<b>カテゴリ</b>	15の業界から検索
<b>発行者</b>	約150の標準規格から検索 • 主な規格：DIN、ISO、IEC、AFNOR、BSI、IEEE、JIS、ASME、ASTM、他
<b>言語</b>	18言語から検索
<b>日付</b>	日付や年度から検索





# DIN Mediaから購入が可能。規格の内容理解、適用方法のアドバイスを受けられるDIN担当者、関連する他規格・出版物・セミナーやレコメンデーション、この商品購入者が購入している他商品も表示される

## 個別規格ページ

DIN Media

[全て](#) | [ウェブショップ検索](#)

ホーム EN | [購読するだけ](#) | [標準コレクション](#) | [標準管理](#) | [主要産業分野](#) | [トピックとオファー](#) | [ドキュメントビュー](#)

家 > [主要産業分野](#) > [建築・土木工学](#) > DIN 18104-1:2017-08

**Blick in die Norm**

**DIN 18104-1:2017-08**

機械式セキュリティ装置 - パート 1: 窓およびドアのポート設置用防犯製品 - 要件および試験方法

ドイツ語タイトル:  
Einbruchhemmende Nachrüstprodukte - Teil 1:  
Aufschraubbare Nachrüstprodukte für Fenster und Türen - Anforderungen und Prüfverfahren

発行日:  
2017-08

このサイトの製品情報:

↓ 概要 | ↓ コンテンツ | ↓ ICS | ↓ 掲載日 | ↓ 代替修正 | ↓ DINでの協力 | ↓ 以下でも入手可能 | ↓ 他の規格との関係 | ↓ 関連セミナー | ↓ 推奨事項

ダウンロードまたは配送サービスによる迅速な配達

クレジットカードで安全に購入するか、請求書を受け取ったら支払います

すべての取引は暗号化されています

買う
購読する

85.30 EUR から (VAT込み)

79.72 EUR から (税抜き)

カートに入れる

フォーマットと言語のオプション

PDFダウンロード

言語: ドイツ語 85.30 ユーロ

赤線付き原文: ドイツ語 102.40 ユーロ

発送 (3~5営業日)

言語: ドイツ語 103.10 ユーロ

標準マイクラーを監視する。ヘルプとお問い合わせのみ利用可能です。

**概要** 規格の内容説明

この規格は、ドアや窓の要素に後から取り付けることができ、これらの要素をロックして侵入に対するこれらの要素の耐性を高め、単純なツールによる侵入が困難になるような改造製品の要件とテスト手順を定義します。市場で知られているロック可能な窓ハンドル、たとえば DIN 18267 に準拠しているものは、DIN 18104-1 で定義されている改造製品ではありませんが、改造製品(キット)のコンポーネントになることができます。

**代替修正** 過去の規格

この文書はDIN 18104-1:2013-05に代わるものです。

**DINでの協力** 規格の内容理解、適用方法のアドバイスを受けられるDINの担当者

トリストラン・ハーブスト

**以下でも入手可能** 関連する出版物

出版物 | DIN-TASCHENBUCH  
253 | 2022-02

インプレックシュッツ

250.00 EUR から (VAT込み)

**他の規格との関係**

このドキュメントでは以下を参照します。

関連する他規格

DIN 1670:2007-06  
建設用ハードウェア - 耐腐食性 - 要件および試験方法: ドイツ語版 EN 1670:2007  
49.20 EUR から (VAT込み)

**DIN Akademie**

**関連セミナー**

関連するオンラインセミナー

オンラインセミナー  
建設工事  
2025年1月28日 (火)  
1日 | オンライン  
654.50 EUR から (VAT込み)

**Recommendations** レコメンデーション、この商品購入者が購入している他商品

**STANDARD [CURRENT]** | 2021-12

**DIN 18104-2:2021-12**

Mechanical security devices - Part 2: Additional burglar resistant products for windows and doors - Requirements and test methods

from **99.10 EUR** VAT included

from 92.62 EUR VAT excluded

Add to basket

**STANDARD [CURRENT]** | 2018-05

**DIN 18252:2018-05**

Profile cylinders for door locks - Terminology, dimensions, requirements, test methods and marking

from **99.10 EUR** VAT included

from 92.62 EUR VAT excluded

Add to basket

**STANDARD [CURRENT]** | 2015-02

**DIN 18267:2015-02**

Window handles - Clickable and lockable window handles

from **34.60 EUR** VAT included

from 32.34 EUR VAT excluded

Add to basket

**STANDARD [CURRENT]** | 2020-04

**DIN 18251:2020-04**

Locks - Mortise locks and multipoint locks - Terms, definitions and dimensions

from **77.90 EUR** VAT included

from 72.80 EUR VAT excluded

Add to basket



## 260件以上のオンライン・対面トレーニングツールもDIN Mediaで販売

### トレーニング・ウェビナー例



DIN Akademie

#### Eラーニング

DIN 5008 のさらなるトレーニング: オフィス管理事務員およびライティング専門家向けの総合コース

- コースは、ログインデータを受け取った後、アクティベーション期間内であればいつでも開始できます。

付加価値税を含む49.00 ユーロ。

41.18ユーロ (付加価値税抜き)

[詳細を見る](#)



DIN Akademie

#### Eラーニング

標準化の基礎知識

- コースは、ログインデータを受け取った後、アクティベーション期間内であればいつでも開始できます。

付加価値税を含む362.95 ユーロ

305.00 ユーロ (付加価値税抜き)

[詳細を見る](#)



DIN Akademie

#### Eラーニング

EU バッテリー規制の概要

- コースは、ログインデータを受け取った後、アクティベーション期間内であればいつでも開始できます。

付加価値税を含む117.81 ユーロ

99.00 ユーロ (付加価値税抜き)

[詳細を見る](#)



DIN Akademie

#### 社内セミナー

監査手法

このセミナーは社内セミナーとしてご自宅でご予約いただけます。このオファーにご興味ございましたら、お問い合わせください。

あなたの場所での社内セミナー

[オファーを受け取る](#)

DIN 会員は 15% 割引を受けられます



電話、問い合わせチャットでのコンタクトが可能。また、各企画の内容理解・適用方法についてはそれぞれのDIN担当者に繋がる電話番号、問い合わせフォームも存在

## 電話

### Telephone contact

You can reach us by phone:  
Monday through Friday 09:00 to 15:00 CET

**Standards Worldwide**  
+49 30 58885700-07

## 問い合わせチャット

### ヘルプ& お問い合わせ

Do you have any questions or need advice?

Got questions?

Search for help

Suggested articles

Help portal

Telephone contact

Send us your request!

## 規格購入ページ

**DIN Media** 全て | ウェブショップ検索

ホーム EN | **購読するだけ** | 標準コレクション | 標準管理 | 主要産業分野 | トピックとオファー | ドキュメントビュー

系 > 主要産業分野 > 建築・土木工学 > DIN 18104-1:2017-08

**Blick in die Norm**

標準 [現在]

**DIN 18104-1:2017-08**

機械式セキュリティ装置 - パート 1: 窓およびドアのポート設置用防犯製品 - 要件および試験方法

ドイツ語タイトル:  
Einbruchhemmende Nachrüstprodukte - Teil 1:  
Aufschraubbare Nachrüstprodukte für Fenster und Türen - Anforderungen und Prüfverfahren

発行日:  
2017-08

このサイトの製品情報:  
↓ 概要 ↓ コンテンツ ↓ ICS ↓ 掲載日 ↓ 代替修正  
↓ 以下でも入手可能 ↓ 他の規格

代替修正

この文書はDIN 18104-1:2013-05に代わります

DINでの協力

トリストラン・ハーブスト

Am DIN-Platz, Burggrafenstr. 6  
10787 ベルリン

電話: +49 30 2601-2514  
ファックス: +49 30 2601-42514

担当者に連絡してください追加情報

85.30 EUR から (VAT込み)  
79.72 EUR から (税抜き)

カートに入れる

規格の内容理解、  
適用方法のアド  
バイスを受けら  
れるDINの担当  
者の電話番号・  
FAXが記載

## 規格担当者問い合わせフォーム

### トリストラン・ハーブスト工学博士へのメッセージ

必須項目 (\*印) はすべて入力してください。

こちらに弊社のプライバシーポリシーが記載されております。

\*必須項目

優先する敬称  
 男  女性  中性

ファーストネーム\*

苗字\*

メールアドレス\*

電話番号

???din.label.contact.mailSubject???

メッセージ\*

セキュリティコード\*

ロボット対策検証  
クリックして検証を開始  
フレンドリーキャプチャ

プライバシーポリシーはこちら

送信

各規格のDIN担  
当者に直接問  
合わせがで  
きる  
フォーム

## 専門家を探すデータベースは見られない。若手プロフェッショナルのコミュニティ(LinkedIn)から登録している専門家を見つけることは可能

### DINヤングプロフェッショナル (DYP) プログラム

#### DIN ヤングプロフェッショナル (DYP)

DIN の DYP ネットワークは、革新的なアイデアをより迅速に市場に投入する方法を知りたい、また、循環経済や人工知能などの未来の分野についてさらに学び、自分たちの考えを形作ることに興味があるすべての若者と若い心を持った人々を対象としています。自分の未来。

DIN Young Professionals では、DIN との接点が少ないか、すでに標準化に積極的に取り組んでいるかは関係ありません。DYP ネットワークは、機械から機械まで、あらゆる業界のすべての若手従業員、若手起業家、学生に開かれています。食品や農業分野から建設、輸送、モビリティ、サービスに至るまでのエンジニアリングとIT。



#### ポッドキャスト「人間はアリではない」

標準化について知りたくなかったが、必ず知っておくべきこと - Amelie から、そして Amelie とともに。



#### 日付を保存 2025 年 10 月 1 日と 2 日

ベルリンで開催される、標準化に関する第 2 回インタラクティブなカンファレンスをライブかつオフラインで開催します。



#### DIN は他に何を提供できるのでしょうか？

規格化と標準化は多様で刺激的です。ここで私たちの個人的なベストを紹介いたします。



#### LinkedIn でアイデアを交換する

他の DYP と知り合いになり、グループ内でアイデアを交換し、新しいオファーについて誰よりも早く情報を入手してください。

### DYPのLinkedIn

**DIN Young Professionals**  
🏠 プライベート - 公開  
メンバー: 860名  
[参加](#)

#### このグループについて

Das DYP-Netzwerk von DIN richtet sich an alle jungen und junggebliebenen Menschen, die wissen möchten, wie innovative Ideen schneller auf den Markt kommen und Interesse daran haben, mehr über Zukunftsfelder wie Circular Economy oder Künstliche Intelligenz zu erfahren um ihre Zukunft selbst mitzugestalten.  
In dieser Gruppe kannst du dich mit anderen DYP austauschen und ...



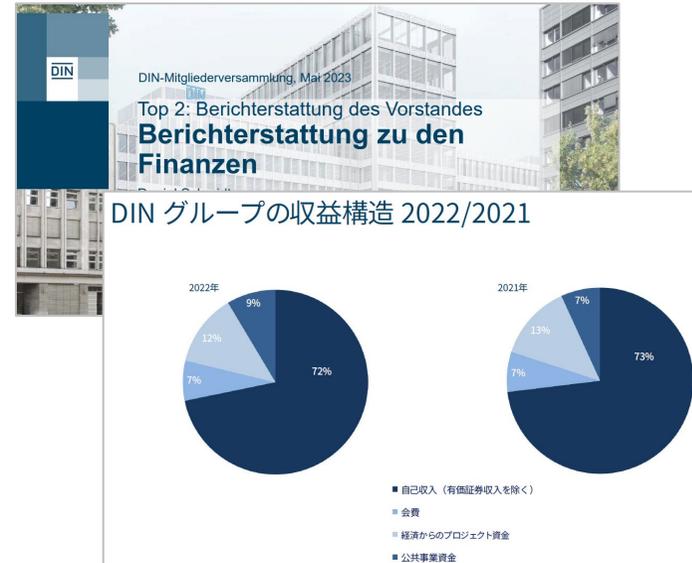
## 年次総会(DIN Mitgliederversammlung)が年1回開催され、財務セクションの年次レビュー、戦略的優先事項、トピックス(資金調達等)、人事を中心に議論される

### 2024年DIN Mitgliederversammlung概要

時期	<ul style="list-style-type: none"> <li>2024年6月19日 16時</li> </ul>
開催地	<ul style="list-style-type: none"> <li>オンライン</li> </ul>
アジェンダ	<ul style="list-style-type: none"> <li>ご挨拶と社長からの報告</li> <li>取締役会議長報告 <ul style="list-style-type: none"> <li>財務セクション</li> <li>2023年の戦略的優先事項</li> </ul> </li> <li>議長および幹部会の人事</li> <li>FINA25 – 現状と質問 <ul style="list-style-type: none"> <li>資金調達モデル</li> </ul> </li> <li>マラムッド事件の判決に関する情報 (Urteil im Fall Malamud)</li> </ul>

### 総会資料

- 2023年は財務セクションレポート(24ページ)、および2023年の戦略的優先事項報告書(36ページ)が公開されている



#### 現在の主要トピック 運営事業からの報告

- 標準化成果は引き続き安定しており、2022年には合計 2,491 の文書が作成されました。
  - 1,140 の規格草案と 1,351 の改訂または新しく発行された規格が Beuth に引き渡されました。
  - 前年をわずかに上回る標準草案の数と、前年をわずかに下回る標準の数 - HAS 請負業者 (Ernst & Young) との新規契約の発効により、CEN での標準化作業が遅れました。2022年2月から2022年10月まで、HAS コンサルタントによる重要な活動はありませんでした。
  - 2023年にEU官報への掲載率と掲載数が増加すると予想されます。
- 仕事の世界における「新しい常態」はまだ完全には確立されていない
  - 物理的な会議や出張が再び増加し、それらの経験がたくさんあります
  - ハイブリッド会議が収集されました。ハイブリッド会議の数が増えると、標準化会議の計画作成の努力が増加し、会議中に委員会の監督者の注意をさらに高める必要があります。
- 前年に比べてさらに高品質レベルが向上
  - 2019年にスタートした「Qプロジェクト」は2022年末に無事終了しました。



## (参考)EU標準化ブースターの概要

標準化ブースター(The EU Standardisation Booster)は、各分野の標準化専門家による標準化支援体制を整備することでEUの研究・イノベーションプロジェクトの標準化を加速

設立年	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 2022年(欧州委員会内の組織としてHSbooster.euが設立され標準化ブースターサービスが開始)</li> </ul>
概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ EU公認の研究開発シーズ(EUプロジェクト)への標準化支援             <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ EUプロジェクトに標準化の専門家を派遣し、適切な戦略的アプローチをとれるように指導・サポートするコンサルティングサービス</li> <li>➢ EU標準化システムの機能性、機動性、効率性の向上と研究者や技術者の標準化に関するスキルと意識の向上が狙い</li> </ul> </li> </ul>
支援体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 約250名の各分野の専門家が支援者として登録</li> <li>■ Horizon Europe(資金助成制度)から資金提供</li> </ul>
支援内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ Horizon EuropeおよびHorizon 2020の研究・イノベーションプロジェクトの標準化活動の支援             <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ プロジェクト約1,000件を対象に、標準化に関する支援を希望するプロジェクトを公募</li> </ul> </li> <li>■ 採択されたEUプロジェクトが標準の改訂や作成につながる最善の戦略を提案             <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 標準の新規作成/改訂を行うべき領域の特定</li> <li>➢ 最新の規格情報の提供</li> <li>➢ 標準化に向けたワークフローとタイムラインの提案</li> </ul> </li> <li>■ 次世代の標準化に関する専門家を育てるためのトレーニングアカデミー</li> </ul>

成功事例	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 標準化ブースターサービスを提供するHSbooster.euでは現在までに430以上のプロジェクトを支援し、成功事例も取り上げられている</li> </ul>
	<p><b>AshCycle Project(2024年2月)</b> CENワークショップ契約を通じた既存の標準化の状況に影響を与えるプロジェクト</p> 
	<p>概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・焼却から発生する廃棄物を削減するための新しい利用可能性を開発するプロジェクト</li> <li>・欧州連合のHorizon Europeの助成契約のもとで資金提供されている研究・イノベーションプロジェクト</li> </ul>
	<p>応募理由</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・既存標準を拡張し、新たな標準を開発するための有用な追加情報と標準化プロセスとその結果に影響を与える方法の洞察を得るため</li> </ul>
	<p>EUからの期待</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・EUは循環経済への移行の一環として、材料のリサイクル、特に貴重な原材料(CRMs)の回収促進を期待</li> </ul>
<p>結果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開発技術が既存標準と整合し、より広く受け入れ得ることを確信</li> <li>・関連技術委員会への参加可能性を認識</li> </ul>	
<p>今後</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・CEN/CENELECワークショップ契約の提案サポート、国内ミラー委員会への参加等を通じ標準化の迅速アプローチを推進</li> <li>・HSbooster.euトレーニングアカデミーを通じて、高度なレベルのトレーニングを探索</li> </ul>	



## (参考)EUエクセレンスハブの概要

### EU地域内のイノベーション創出を目的とするEUエクセレンスハブに、標準化に関するナレッジの集約と将来の標準につながる標準化サービスが追加

開始年

- 2021年11月にサービス開始
  - 欧州研究執行機関(REA)が運営
  - 2022年にサービス提供分野に標準化が追加

活動

- EU加盟国政府、学術機関、民間等の連携強化戦略等の策定によりイノベーションの創出を推進
  - 欧州政策の優先事項1に沿った横断的な共同研究開発戦略の策定
  - 学術機関とビジネスの連携を強化し、戦略構築や投資に向けたエビデンスを提供するResearch & Innovation (R&I)プロジェクトの策定
  - 戦略実行のためのアクションプランと投資計画の策定
  - 戦略に沿った実証やデモンストレーション等の関連施策のコンセプトデザインや計画の作成

期待する成果

- 最先端科学とイノベーションの関連領域における持続可能なイノベーション・エコシステム創出
- 具体的な行動計画に基づいた長期的な共同 R&I
- 欧州、国、地域の基金および民間資金を相乗的に活用したR&Iのための共同投資計画
- 共同戦略、地域・国家戦略に沿ったR&I実証プロジェクト
- R&I領域における研究者、起業家、専門家のための新たな能力・スキル開発
- 科学領域とビジネス領域の連携強化
- 人材誘致の方針策定
- 知識移転の改善と起業スキルの開発
- 革新的技術の採用
- 中小企業等への新たなビジネスチャンス及び新たな雇用の創出

標準化サービス(2022年追加)の概要

- EU地域内での標準化ナレッジシェアを目的に設立
  - 欧州委員会、EU機関、民間セクターに散在する標準化に関する専門知識・ノウハウの集約と世界の国際標準化活動の監視、将来の標準化ニーズの予測を目的として標準化分野が追加
  - 委員会は最高標準化責任者(CSO)にマイヴ・ルート氏を任命し、CSOが標準化に関する内部の専門知識を統合して評価し、委員会内のより強力な内部協力の促進を支援



## 4. 国際標準に係る国際連携に向けた 具体的な対話・連携の場の設置や 既存の国際フォーラムの活用に係る調査・分析

# 国際標準に係る国際連携の場・既存の国際フォーラム活用調査・分析：調査実施方法

仕様書3(4)

対応項目

成果物

国際標準に係る国際連携に向けた具体的な対話・連携の場の設置や、既存の国際フォーラムの活用に係る調査・分析

- 国際標準に係る日本と欧米中やグローバルサウスにおける G to G、G to B、B to B の既存の対話や連携の場の整理
- 諸外国の取組も参照し、国際標準に係る国際的な対話・連携の場の設置に係る検討・分析
- TICAD等、日本が主催し、あるいは参加する国際会議や国際フォーラムについて、国際標準に係る国際連携に向けた効果的なアプローチについて検討・分析

- 日本と諸外国との間の既存の主要な国際標準化対話の概要
- 主要国における他国との標準化協力の概要
- 日本が設置する新たな国際標準化の対話の枠組みの構成

実施方法

初期仮説



調査方法

- 日本の課題については日本政府内の既存の討議内容を最大限に活用
- 追加的に米国、欧州、グローバルサウス(ASEAN、アフリカ)等の公開情報調査を行うことにより、多角的に情報収集
  - ・ 国際連携に知見のあるメンバーでチーム編成し、調査の成果を最大化
- デスクトップリサーチの想定情報ソース(一部例示)
  - ・ 外務省(日本)
  - ・ JISC(日本産業標準調査会)
  - ・ 欧州委員会
  - ・ ASEAN事務局
- 必要な場合はヒアリングにおいて補完



調査対象

- 以下の観点で、G to G、G to B、B to Bの代表的な枠組みを調査
  - 日米、日欧の標準化協力枠組み
  - 欧州、中国等の諸外国による他国への標準化協力の枠組み
  - TICAD、IPEFなど日本を含む既存の国際的な対話の枠組み



分析手法

追加提案

- 日本型標準加速化モデルや国家標準化戦略部会等国家標準戦略部会の討議、「国家標準戦総合戦略のレビュー②各省の取り組みレビュー(2024年10月3日)」、RFI(情報提供依頼)等を踏まえて日本の国際標準に係る現状の取組みや課題を整理

追加提案

- 日本の国際戦略策定に資する情報として、主要国による第三国への標準化分野の協力の概要を調査
- 既存の対話の枠組みを調査し、動向を整理
- 今後、国際標準化を盛り込む余地のある既存・新規のある既存の対話枠組みを整理

- 欧州は標準化戦略でパートナー地域(アフリカ等)での欧州標準の採用と国際標準化活動への参画を促進
- 中国・豪州は国際標準化でASEANへの協力を始動
  - 【中国】環境保護や低炭素など持続可能な開発の分野でASEANと協力して国際標準を目指す
  - 【豪州】ASEANによるデジタル貿易標準の普及を提唱し、「デジタル貿易基準フェローシップ」を主導
  - 【豪州】ASEAN各国におけるCET(重要・振興技術)のための国際標準統合を支援
- 韓国は米国と協調しCETの国際標準の獲得を志向
- 日本主催の国際会合の活用/国際標準の国際会議の日本開催を目指す
  - TICADにおいて、アフリカサイドのニーズを踏まえた国際標準化の協力を議題に持ち込む余地あり
- 国際標準に係る国際的な対話・連携の場では以下のアジェンダの議論が検討の余地あり
  - 人材育成における他国連携
  - 他国との規格普及に関する連携拡大
  - 米国をはじめとする同志国とのCET(重要・新興技術)関連国際標準の推進協力
  - ASEAN等との連携強化(国際標準の知見強化・共同プログラム推進)

- 4. 国際標準に係る国際連携の場・  
既存の国際フォーラム活用調査・分析**
- **日本と諸外国との間の既存の  
主要な国際標準化対話の概要**
- **主要国における他国との標準化協力の概要**
- **日本が設置する新たな国際標準化の  
対話の枠組みの構成**

# 国際標準化に関連する日米間の対話・連携事例



## 日米間や環太平洋地域で国際標準に関する対話・連携を実施

### 太平洋地域標準会議(PASC)

#### 設立

- 1973年 第一回会合開催

#### 参加メンバー

- 日本産業標準調査会(JISC)
- 米国規格協会(ANSI)
- 環太平洋地域の国家標準化機関

#### 目的

- 太平洋地域諸国間の標準化に関する情報交換を行い、ISO/IECなど国際標準化機関における太平洋地域諸国の国際標準化活動を支援
- 太平洋地域諸国が国際標準化機関に意見を提言するための場を提供
- 太平洋地域諸国からPASCへの提言に基づき、国際標準化機関が太平洋地域諸国のニーズに合う国際規格を制定するように国際標準化機関と連携を図る

#### 主な活動内容

- 2023年1月に第45回年次総会を開催
- PASC加盟国25か国、ISO、IEC、ITUが参加
  - 各地域と国際規格の調和や、気候変動において国際標準が果たすことのできる役割などを議論

### デジタルエコノミーに関する日米対話

#### 設立

- 2010年 初回会合開催

#### 参加メンバー

- 日本:総務省、外務省、経済産業省、等
- 米国:国務省、連邦通信委員会(FCC)、商務省、等

#### 目的

- インターネットエコノミーに関する幅広い政策課題について、日米両国政府間で意見交換を行い、両国のICT分野の発展に向けた認識の共有化と地球的規模での課題における具体的連携を推進

#### 主な活動内容

- 2024年2月に第14回会合を総務省・米国国務省が開催
- 次世代ネットワーク(6G又はBeyond 5G)技術に関する協力(研究開発及び国際標準化を含む)を強化することの重要性を認識
  - AIガバナンスの枠組みや、AIシステムの設計・開発・導入・利用の環境について議論
  - ICT又はデジタル政策に関するワークショップをマルチステークホルダーが参加して開催する機会を探求

# 国際標準化に関連する日欧間の対話・連携事例

## 日欧でサイバーレジリエンス、人工知能、量子技術、水素、デジタル分野などの国際標準に関する対話・連携を実施

### — CEN/CENELEC—日本産業標準調査会(JISC)—

設立	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 2005年にCENELECと、2008年にCENと協力関係強化を目的とした覚書を締結</li> <li>■ 2014年にCEN/CENELEC-JISC協力協定を締結</li> </ul>
参加メンバー	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 日本産業標準調査会(JISC)</li> <li>■ CEN/CENELEC</li> </ul>
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 日欧間での規格策定等の情報交換</li> <li>■ 日欧双方の標準化活動の更なる発展</li> </ul>
主な活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事務局間の定期的な会合の実施、<u>合同作業部会の設置、規格開発委員会へのオブザーバー参加</u>などの協力活動を実施</li> <li>■ 2024年4月、事務局間会合を開催。双方の<u>標準化政策及び対外協力活動に関する情報交換</u>に加え、<u>サイバーレジリエンス、人工知能(AI)、量子技術、水素</u>など、日欧それぞれの関心のある技術的分野についての<u>意見交換を実施</u></li> </ul>

### — 日EUデジタルパートナーシップ —

設立	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 2023年に第一回会合を開催</li> </ul>
参加メンバー	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 日本: デジタル庁、総務省、経済産業省</li> <li>■ 欧州: 欧州委員 など</li> </ul>
目的	<p>経済成長を促進し、日EU間の共通の価値及び、特にデータについて、「信頼性のある自由なデータ流通」の重要性に係る共通認識を踏まえ、包摂的で持続可能、人間中心のデジタルトランスフォーメーションを通じた持続可能な社会を達成するため、デジタル分野の協力を前進させる</p>
主な活動内容	<p>2024年4月、閣僚級会合の第2回を開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 欧州データスペースと日本のデータスペース間の相互運用性を促進するための協力を継続。<u>当該領域の標準化にも対応</u></li> <li>■ <u>IoT等製品のセキュリティ適合性評価制度の互換性を促進するための取組を継続し、両制度の基準策定における専門家の連携強化等</u>において協力する</li> </ul>

## アフリカ開発会議(TICAD)概要

EU等の動きを見据え、日本政府が主導するアフリカ開発のためのTICADで国際標準化を取り上げることの検討余地あり

**名称** TICAD:Tokyo International Conference on African Development (アフリカ開発会議)

**概要**

- アフリカの開発をテーマとする国際会議
- 日本政府が主導し、国連、国連開発計画、世界銀行及びアフリカ連合委員会と共同で1993年から開催

**主な  
活動内容**

- 2025年8月、横浜で第9回アフリカ開発会議(TICAD9)を開催予定
- 2022年8月、チュニジアで第8回アフリカ開発会議(TICAD8)を開催
  - ・ 日本、アフリカ48か国、AU議連、国際機関、民間企業、市民社会が参加
  - ・ 日本からは今後3年間で官民総額300億ドル規模の資金を投入することを表明
  - ・ 「経済」・「社会」・「平和と安定」に関する全体会合や、日本とアフリカの企業が参加するビジネスフォーラムを開催
  - ・ 岸田総理は計10か国、林外務大臣は計21か国と二国間会談を実施
- 2019年8月、横浜で第7回アフリカ開発会議(TICAD7)を開催
  - ・ 日本、アフリカ53か国、国際機関、地域機関の代表が参加
  - ・ 日本から、過去3年間で200億ドル規模だった対アフリカ民間投資が今後更に大きくなるよう、政府として全力を尽す旨を表明
  - ・ 「投資」・「民間セクター育成・ビジネス環境整備」・「官民ビジネス対話」・「平和と安定」・「持続可能で強靱な社会の深化」に関する全体会合や、「科学技術イノベーション」・「人材育成・若者のための教育」・「農業」・「気候変動・防災」・「ブルーエコノミー」に関するテーマ別会合などを開催



TICAD8(2022年8月)の様子

# 国際標準に係る国際連携に向けた日印間の対話・連携事例

## 日印で品質向上に向けた標準化や規格の差異等に関する対話・連携を実施

### 日印産業競争力パートナーシップ

#### 設立

2019年 日：経済産業大臣、印：商工大臣で立上げ



#### 目的

- インドの産業競争力強化に日印で取り組み、一層の投資促進、競争力強化、貿易促進に取り組む
- モディ政権で推進する「Make in India」・「Skill India」・「Start-up India」等の実現にも貢献

#### 活動内容

- 産業分野ごとにワーキンググループを設置し協議・取り組みを推進
  - ・ 許認可手続きの円滑化・迅速化、産業人材育成、物流コストの削減、品質向上に向けた標準化など
- 2024年6月に第6回次官級会合を開催
  - ・ 産業分野別に設置されている日本工業団地や中小企業に係るワーキンググループの進捗確認

### 日本・インド技術マッチメイキング・プラットフォーム

#### 設立

- 2016年 日本の公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)が環境省の支援の下、インドのエネルギー資源研究所(TERI)と共同で立上げ

#### 目的

- インドの産業分野への環境技術の移転促進を通じて、GHGの排出削減やエネルギー効率化に貢献

#### 活動内容

- 日本の環境技術メーカーとインドの企業をマッチングし、インドにおける日本の環境技術とその効率的な運用手法の普及を促進
  - ・ セミナー、ワークショップ
  - ・ 技術適用可能性調査
  - ・ エネルギー診断士向け研修
  - ・ 関連施策や規制等に関する協議(日印の規制・規格・基準の違いに関する課題克服を含む)
- 2024年1月、「日本の技術と慣行：環境に優しい鋳物製造」と題したセミナーを開催



- 4. 国際標準に係る国際連携の場・  
既存の国際フォーラム活用調査・分析
  - 日本と諸外国との間の既存の  
主要な国際標準化対話の概要
  - 主要国における他国との標準化協力の概要
  - 日本が設置する新たな国際標準化の  
対話の枠組みの構成

# EUの標準化戦略における国際連携の位置づけ



## EUは標準化戦略にて、アフリカなどパートナー地域の欧州標準の採用促進と国際標準化活動への参画促進を掲げ、開発支援戦略(Global Gateway)を活用した投資計画を発表

### 欧州標準化戦略 / EU Strategy on Standardization

概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 2022年2月に策定(欧州委員会発行)</li> <li>■ EUの政策目標を支えるために、統一的で国際競争力のある標準を策定・推進し、デジタル化やグリーン移行を加速させる枠組み</li> </ul>
国際連携の位置づけ	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 国際的な標準開発の現場において、<b>EUの主導的地位</b>を支え、<b>中核的価値を促進</b>することを明記             <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 近隣諸国や、<b>アフリカやラテンアメリカ・カリブ海諸国等の重要なパートナー地域</b>との経済的関係強化のため、これらの国々による<b>欧州規格や国際規格の採用を促進・促進し、規格開発への参加を促す</b>ことを重視</li> </ul> </li> </ul>
取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 欧州委員会は、欧州標準化機関と第三国の標準化機関との既存のパートナーシップや協力プロジェクトを構築することを含め、イニシアティブを展開</li> <li>■ 開発政策および<b>Global Gateway戦略</b>を活用し、そのインフラ融資活動を通じた標準化を推進             <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ <b>アフリカの特定の国々における標準化プロジェクトに資金を提供</b></li> <li>➢ 例)ナイジェリアに対し、光ファイバーケーブルやデータセンターなどのデジタルインフラの構築と、<b>EUのデジタルガバナンス標準を推進する規制枠組みの開発</b>に8億2,000万ユーロを投資する計画を発表</li> </ul> </li> </ul>

### EU Global Gateway



- 2021年12月発表された、世界的な投資のギャップ縮小に貢献するEUの戦略。開発途上国のインフラなどへの投資を増強
- **2021～2027年の間に**、“チーム・ヨーロッパ(EU機関およびEU加盟国が欧州投資銀行(EIB)や欧州復興開発銀行(EBRD)などの金融・開発支援機関と連携)”を通じて**最大3,000億ユーロの投資を動員**予定
- 主要分野: デジタル、気候・エネルギー、運輸、健康、教育・研究

### EU-Africa: Global Gateway Investment Package

- 2022年2月に開催された欧州とアフリカ連合の首脳会談にて発表
- Global Gateway構想の**最初の地域計画としてアフリカを対象に資金枠の半分(1,500億ユーロ)を充てることを決定**
- **包括的かつグリーンでデジタルな変革**を目的とし、フォーカス分野を設定
  - デジタル化移行の加速
  - グリーン・トランジション加速
  - 持続可能な成長と働きがいのある仕事の創出の加速
  - 保健システム強化
  - 教育とトレーニングの改善





## EUからASEANへの標準化分野の協力

EUは、ASEAN地域統合のサポートを主目的とし、「ARISE+」のもとで標準化分野を含めた域内障壁の低減などの支援を実施

<p>名称</p>	<p>ASEAN Regional Integration Support by the EU (ARISE+)</p>
<p>目的</p>	<p>■「ASEAN 経済共同体ブループリント2025」の実施を通じて、<u>ASEANの経済統合の強化を支援</u></p>
<p>主な内容</p>	<p>■ <u>2017年から2022年の間に4,100万ユーロを拠出して支援を実施</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>コンポーネント1: ASEAN 単一市場 貿易円滑化、<u>標準</u>、税関および輸送円滑化</li> <li>コンポーネント2: ASEAN 知的財産権</li> <li>コンポーネント3: ASEAN 事務局の能力構築</li> <li>コンポーネント4: ASEAN 統合モニタリングおよびASEAN統計</li> <li>コンポーネント5: ASEAN 航空輸送ARISE+ 技術支援</li> </ul> <p>■ 2014年にASEAN事務局が発出した「<u>ASEAN Guidelines for Harmonization of Standards</u>」はARISE+が作成を支援</p> <p>■ 分野別の標準化・適合性評価支援では<u>ヘルスケア及び農業・食品分野でプログラムを実施</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>インフラの強化を通じて貿易の技術的障壁を低減</li> <li>ASEANにおいて、統合化した標準の数を拡大</li> <li>食品及びエッセンシャルな食品安全の貿易障壁をASEAN各国間で低減</li> <li>ヘルスケア及び農業・食品分野の規制について共通のアプローチを採用</li> </ul>



# 中国の戦略 標準規格連携『一带一路』行動計画(2018-2020)



## 中国は「一带一路」の枠組みを通じて、沿線諸国と標準化協力メカニズムを構築し、中国発標準の国際的な採用拡大を推進

概要	狙い	重点課題
<p><b>名称</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 標準規格連携『一带一路』行動計画</li> </ul> <p><b>発表主体</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 国家標準化管理委員会</li> </ul> <p><b>施行日</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 2015-17版: 2015年10月</li> <li>■ 2018-20版: 2017年12月</li> </ul> <p><b>背景</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 「一带一路」の一環として、中国主導のもと一带一路沿線国を中心とする海外諸国のデジタル化を推進(デジタルシルクロード構想)</li> </ul>	<p>一带一路構想を活用して、国際標準化における主導権の確保することが目的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ “一带一路推進に向け、中国の標準と、国際および各国標準との互換性の向上を目指す”</li> </ul> <p>一带一路沿線国と包括的な標準化協力メカニズムを構築し、中国標準が多くの国において採用されることを目指す</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ “標準の海外進出を加速し、生産能力や設備製造を巡る国際協力を後押し”</li> <li>■ “沿線国との標準化をめぐる協力を拡大し、相互接続を促進”</li> <li>■ “標準の比較研究を強化し、投資・貿易の利便性を高める”</li> </ul>	<p>2018-20年の計画では、スマートシティや通信といった情報インフラを含む9つの主要ミッションを設定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 一带一路沿線国間との<b>標準の連結</b>について国際合意を構築</li> <li>■ <b>インフラ標準化協力を深め、施設やネットワークの建設を支援</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 5Gやスマートシティ等の国家標準の実施を沿線諸国で推進</li> </ul> </li> <li>■ <b>グローバル生産能力と機器製造の標準化協力を促進</b></li> <li>■ <b>海外貿易での標準化協力の拡大と貿易発展の促進に努力</b></li> <li>■ <b>省エネと環境保護の標準化協力を強化</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ グリーンな「一带一路」を建設</li> </ul> </li> <li>■ <b>人文科学分野での標準化協力を促進</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 文明の相互交流を促進</li> </ul> </li> <li>■ <b>保健医療分野での標準化協力の強化</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公共の利益を促進する</li> </ul> </li> <li>■ <b>金融分野での標準化協力</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 安定的かつ公正な国際金融システムを構築</li> </ul> </li> <li>■ <b>海洋分野での標準化協力を強化</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 21世紀の海上シルクロードの開拓を支援</li> </ul> </li> </ul>



# 中国からASEANへの標準化分野の協力

## 中国は近年、国際標準化におけるASEAN各国との協力を促進している

### 中国・ASEAN間の標準化、技術規制、適合性評価にかかる協力の覚書 (2002年)

### 中国・ASEAN 標準化協力フォーラム (2019年-)

#### 目的

- 中国-ASEAN間で輸出入をする製品が安全、健康、環境面の要求事項を満たし、TBT協定に従って両地域間の貿易障壁の低減を目指す

- 中国とASEANは、標準化開発の実践経験の共有、協力の強化によって国際標準を作成する

#### 主な内容

- 優先分野における中国-ASEAN間の情報共有の仕組みの構築  
(情報共有の対象:例)
  - ・ 標準化、技術規制、適合性評価にかかる行政システム、管理方法等
  - ・ TBT協定の実施に関連する法令、政策、実行経験、TBT協定順守のためのアドバイス
  - ・ 各参加国が採用した標準化、技術規制、適合性評価の内容
  - ・ 各参加国が採用した国際標準、ガイドライン 等
- 問題を解決するため、マネジメント、実施、技術の知見を持つ者の相互訪問
- ASEAN各国間のギャップを埋めるための研修・トレーニングの実施
- 関心領域における共同の調査

- 中国側は中国国家市場監督管理総局 (SAMR) 中国国家標準化管理委員会 (SAC) 等が参加
  - ASEAN各国の標準化関連機関と個別にMOUを締結
- 2019年に発出されたイニシアチブには「中国とASEAN諸国は経済、貿易、技術革新の促進における標準化の主導的役割に重点を置き、標準システムの互換性を促進し、**環境保護やグリーン低炭素イニシアチブなど持続可能な開発の分野で国際標準の策定と実施を強化すべき**」旨を掲げる



第3回フォーラム (2023年10月)の様子



## 「一帯一路」の枠組みを通じて、沿線諸国と標準化協力メカニズムを構築し、中国発標準の国際的な採用拡大を推進

参考)「標準規格連携『一帯一路』行動計画 (2018-2020年)」の概要と内容

### 概要

#### 名称

- 「標準規格連携『一帯一路』行動計画」

#### 発表主体

- 国家標準化管理委員会

#### 施行日

- 2015-17版：2015年10月
- 2018-20版：2017年12月

#### 背景

- 「一帯一路」の一環として、中国主導のもと一帯一路沿線国を中心とする海外諸国のデジタル化を推進(デジタルシルクロード構想)

### 狙い

一帯一路構想を活用して、国際標準化における主導権の確保することが目的

- “一帯一路推進に向け、中国の標準と、国際および各国標準との互換性の向上を目指す”

一帯一路沿線国と包括的な標準化協力メカニズムを構築し、中国標準が多くの国において採用されることを目指す

- “標準の海外進出を加速し、生産能力や設備製造をめぐる国際協力を後押し”
- “沿線国との標準化をめぐる協力を拡大し、相互接続を促進”
- “標準の比較研究を強化し、投資・貿易の利便性を高める”

### 重点課題

2018-20年の計画では、スマートシティや通信といった情報インフラを含む9つの主要ミッションを設定

- 一帯一路沿線国間との標準の連結について国際合意を構築
- インフラ標準化協力を深め、施設やネットワークの建設を支援
  - 5Gやスマートシティ等の国家標準の実施を沿線諸国で推進
- グローバル生産能力と機器製造の標準化協力を促進
- 海外貿易での標準化協力の拡大と貿易発展の促進に努力
- 省エネと環境保護の標準化協力を強化
  - グリーンな「一帯一路」を建設
- 人文科学分野での標準化協力を促進
  - 文明の相互交流を促進
- 保健医療分野での標準化協力の強化
  - 公共の利益を促進する
- 金融分野での標準化協力
  - 安定的かつ公正な国際金融システムを構築
- 海洋分野での標準化協力を強化
  - 21世紀の海上シルクロードの開拓を支援



中国の戦略(関連取組)

## 一帯一路諸国へのインフラ建設等を通じて、中国発標準の採用を拡大

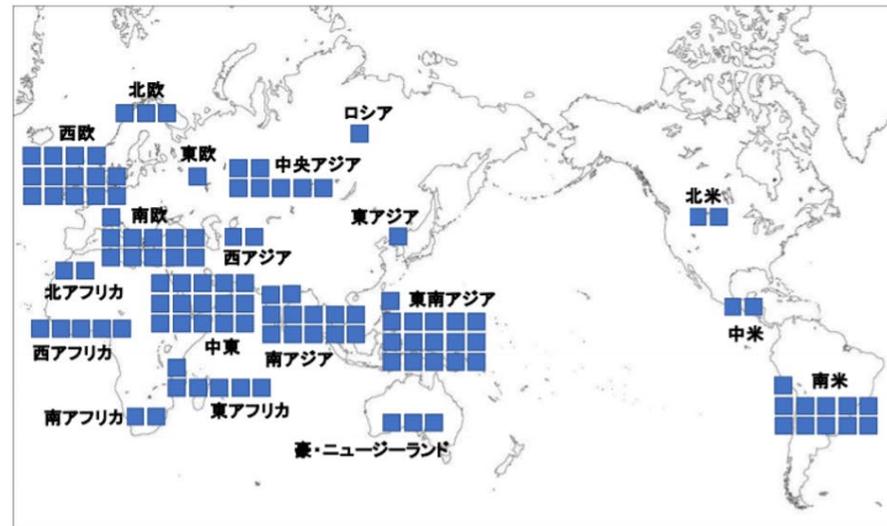
参考) 中国標準の国際展開によるデファクト的な普及: デジタルシルクロード

### 中国発標準の海外展開事例

鉄道、衛星、スマートシティ等で中国の技術とこれに付随する標準の海外展開が行われている

- 中国中鉄は、2019年、ロシアのモスクワ-カザン間800kmの  
時速400kmの高速鉄道に中国標準に沿った技術を提供
  - 中国中車(CRRC)製品は世界105の国と地域に輸出されており、基本的には「一帯一路」に沿った国々をカバー
- 衛星分野ではASEAN諸国、インドネシア、ラオス、ベネズエラ、タイ等が中国標準を伴う技術を受け入れ
- トルクメニスタンでは中国の83の基準が国家標準として採用
- 中国企業がかかわった海外のスマートシティ事業は、2013年以降116件に上り、中国標準を採用している

(図表3) 中国がかかわった主な海外スマートシティ事業(2013年以降)



Source: 中国国务院国有资产监督管理委员会、JRI、著作権処理未了(要画像削除)

11

Copyright © 2021 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

# ASEANにおける標準化・適合性評価の取り組み



ASEAN域内の統合に向け、国際規格と国内規格の整合化をはじめ域内の貿易障壁の低減を優先。ISOやIECでの積極的な提案はASEAN全体としては優先事項には掲げていない

タイトル	発行時期	発出元	主なポイント
<p>ASEAN Standards and Conformance Strategic Plan 2016-2025</p> <p>(19ページで構成)</p>	2016年	ASEAN事務局	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ACCSQ(ASEAN 標準化・品質管理諮問評議会)はAFTA(ASEAN自由貿易地域)を実現するため貿易における技術的障壁を取り除くことを目的として設立</li> <li>■ ACCSQは、規格、技術規制、適合性評価手順の調和を通じて、各国を支援</li> <li>■ 加盟国における規格と適合性評価のインフラストラクチャーを確立する</li> <li>■ 任意規格・強制規格・適合性評価手続き(STRACAP)の政策の実現のため、加盟国の能力構築と人的資本の開発を支援する</li> </ul>
<p>ASEAN Vision 2040 and Key Strategies on Standards and Conformance</p> <p>(28ページで構成)</p>	2019年	ERIA (東アジア・アセアン経済研究センター)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ASEANは、基準、技術規制、適合性評価手続きを国際的なベンチマークと調和させるという一般的なアプローチを通じて、AFTA(ASEAN自由貿易地域)の実現に取り組んでいる</li> <li>■ 12の優先統合分野<sup>注</sup>に対する国家標準を、これらの分野に対応する国際ベンチマークと調和させることから作業を開始</li> <li>■ WTOのTBT協定に沿った規格、技術規制、適合性評価手続きの調和を目指す</li> <li>■ TBTに対応するため強固な品質のインフラを構築する</li> <li>■ 世界レベルの適合性評価機関、認証機関、認定機関の設立を目指す</li> </ul>

注：ASEANは、ASEAN経済共同体(AEC)の優先統合分野として①農業産品、②自動車、③エレクトロニクス、④漁業、⑤ゴム製品、⑥繊維・アパレル、⑦木材産品、⑧航空旅行業、⑨e-ASEAN(情報通信技術)、⑩保健医療、⑪観光(後にロジスティックサービスを追加)を設定

# ASEANにおける標準化・適合性評価の取り組み



## ASEANには統合された標準化機関はなく、評議会であるACCSQにてASEAN各国の基準、技術規制、適合性評価手続きの調和作業を行っている

- ASEANには統合された標準化機関はなく、ASEAN事務局の分野別委員会であるACCSQ (Consultative Committee on Standards and Quality; ASEAN 標準化・品質管理諮問評議会)にて、ASEAN加盟各国の基準、技術的規制、適合性評価手続きを調和させる作業を行う
  - ACCSQには、ASEAN加盟国の国家標準化機関及び規制当局が参加
  - ACCSQ会合は最低年1回、通常は年に2回開催。下部の委員会・WGも年に2回程度開催
  - ACCSQ、委員会・WGともに議長は毎年交代



2023年6月のACCSQ会合  
(インドネシア)の様子



## ISOにおけるASEAN主要国のSDO (Standards Development Organizations)

ASEAN各国からも、各標準化機関がISOに参加



マレーシア

Department of Standards Malaysia (DSM)



インドネシア

National Standardization Agency of the Republic of Indonesia (BSN)



シンガポール

Standards, Productivity and Innovation Board (SPRING SG)



タイ

Thai Industrial Standards Institute (TISI)



フィリピン

Bureau of Philippine Standards (BPS)



ベトナム

Directorate for Standards, Metrology and Quality (STAMEQ)

# 国際標準化の連携候補となり得るASEANのグローバル企業（例）

AESANにはグローバルでトップレベルの企業があり、  
日本と協力して国際標準化をリードするニーズがあると想定される



Top Glove  
Corporation

- 1991年設立
- 地場企業から飛躍的な成長を遂げ、世界最大のゴム手袋メーカーに成長
  - 主力の医療手術用の手袋に加え、エクササイズバンド、ラテックスシート、止血帯、フェイスマスクなど幅広い製品を提供
- マレーシア、タイ、ベトナム、中国、米国、ドイツ、ブラジルに生産拠点をもち、195か国で販売



Wilmar  
International

- 1991年、パーム油のトレーディング会社として設立
- パームのプランテーションや様々な油糧種子の搾油・精製を行い、オレオケミカル、バイオディーゼル、製粉、精米、製糖などの事業をアジアを中心に世界で展開
- 33か国/500以上の自社工場において生産を行い、50か国以上で販売



Indorama  
Ventures

- 1995年設立
- 20%近い世界シェアを持つ、世界最大のPET樹脂メーカー
  - タイ初の梳毛ウール糸製造会社からスタート。米欧での買収を通じて事業を拡大
- アフリカ、アジア、オーストラリア、ヨーロッパ、北米、南米の6大陸35か国に拠点



FPT  
Corporation

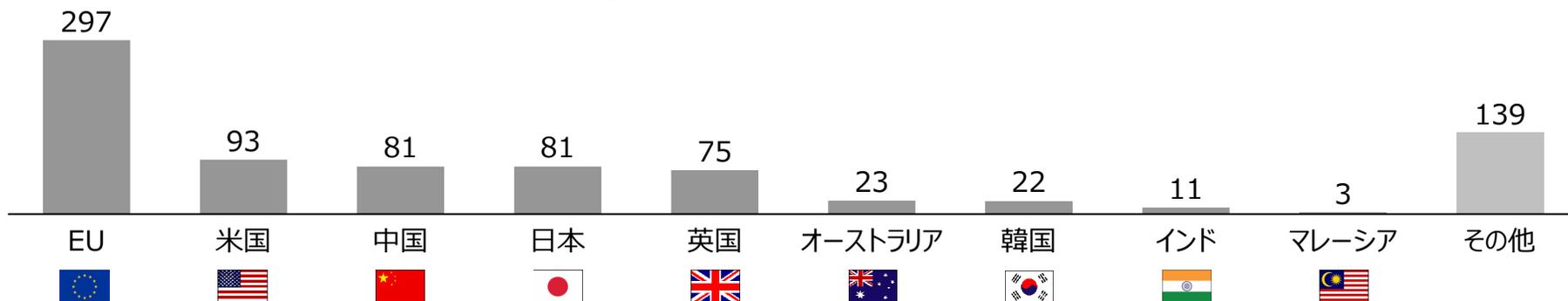
- 1988年設立（1990年にFPT Cooperationに改名）
- ベトナム最大手の情報技術分野の企業。ソフトウェア開発、ITサービス、BPO、デジタルコンテンツやオンラインゲーム等を提供
- 2014年にベトナムのICT業界にとって初の国境を越えたM&Aを実施（スロバキア企業を買収）

出所：各種公開情報

# 国際標準化における各国のプレゼンス (1/3)



## ISOのTC/SCにおける幹事国数 (2023年)



国	標準化機関と幹事を務めるISOのTC/SC
オーストラリア	Standards Australia(SA) <ul style="list-style-type: none"> <li>ISO/IEC JTC 1/SC 40 IT service management and IT governance</li> <li>ISO/TC 21/SC 3 Fire detection and alarm systems</li> <li>ISO/TC 21/SC 8 Gaseous media and firefighting systems using gas</li> </ul> …等 全22TC (全TCリスト次頁参照)
韓国	The Korean Agency for Technology and Standards (KATS) <ul style="list-style-type: none"> <li>ISO/IEC JTC 1/SC 6 Telecommunications and information exchange between systems</li> <li>ISO/IEC JTC 1/SC 36 Information technology for learning, education and training</li> <li>ISO/IEC JTC 1/SC 41 Internet of things and digital twin …等 全23TC (全TCリスト次頁参照)</li> </ul>
インド	The Bureau of Indian Standards (BIS) <ul style="list-style-type: none"> <li>ISO/IEC JTC 1/SC 7 Software and systems engineering</li> <li>ISO/TC 34/SC 7 Spices, culinary herbs and condiments</li> <li>ISO/TC 113Hydrometry …等 全11TC (全TCリスト次頁参照)</li> </ul>
マレーシア	The Department of Standards Malaysia(DSM) <ul style="list-style-type: none"> <li>ISO TC 45 Rubber and rubber products</li> <li>ISO TC 45 / SC 4 Products (other than hoses)</li> <li>ISO TC 157 Non-systemic contraceptives and STI barrier prophylactics</li> </ul>

出所 : ISO「ISO IN FIGURES 2023」、ISOウェブサイト

# 韓国・オーストラリア・インド・マレーシアが幹事を務めるISO TC/SC

## ICT関連のTC複数

### 韓国(KATS)が幹事を務めるTC

- ISO/IEC JTC 1/SC 6 Telecommunications and information exchange between systems
- ISO/IEC JTC 1/SC 36 Information technology for learning, education and training
- ISO/IEC JTC 1/SC 41 Internet of things and digital twin
- ISO/TC 8/SC 8 Ship design
- ISO/TC 8/SC 11 Intermodal and Short Sea Shipping
- ISO/TC 21 Equipment for fire protection and fire fighting
- ISO/TC 21/SC 2 Manually transportable fire extinguishers
- ISO/TC 37/SC 4 Language resource management
- ISO/TC 46/SC 4 Technical interoperability
- ISO/TC 46/SC 8 Quality - Statistics and performance evaluation
- ISO/TC 61/SC 2 Mechanical behavior
- ISO/TC 61/SC 9 Thermoplastic materials
- ISO/TC 71/SC 5 Simplified design standard for concrete structures
- ISO/TC 71/SC 7 Maintenance and repair of concrete structures
- ISO/TC 82/SC 7 Sustainable mining and mine closure
- ISO/TC 107 Metallic and other inorganic coatings
- ISO/TC 107/SC 3 Electrodeposited coatings and related finishes
- ISO/TC 107/SC 8 Chemical conversion coatings
- ISO/TC 113/SC 8 Ground water
- ISO/TC 135/SC 8 Thermographic testing
- ISO/TC 201/SC 9 Scanning probe microscopy
- ISO/TC 215/SC 1 Genomics Informatics
- ISO/TC 344/SC 1 Retail logistics

## テクノロジー、資源（鉱物）関連のTC複数

### オーストラリア(SA)が幹事を務めるTC

- ISO/IEC JTC 1/SC 40 IT service management and IT governance
- ISO/TC 21/SC 3 Fire detection and alarm systems
- ISO/TC 21/SC 8 Gaseous media and firefighting systems using gas
- ISO/TC 27/SC 1 Coal preparation: Terminology and performance
- ISO/TC 27/SC 5 Methods of analysis
- ISO/TC 46/SC 11 Archives/records management
- ISO/TC 89/SC 1 Fibre boards
- ISO/TC 89/SC 2 Particle boards
- ISO/TC 94 Personal safety -- Personal protective equipment
- ISO/TC 94/SC 14 Firefighters' personal equipment
- ISO/TC 96/SC 9 Bridge and gantry cranes
- ISO/TC 98/SC 1 Terminology and symbols
- ISO/TC 102/SC 2 Chemical analysis
- ISO/TC 108/SC 5 Condition monitoring and diagnostics of machine systems
- ISO/TC 121/SC 8 Suction devices
- ISO/TC 176/SC 3 Supporting technologies
- ISO/TC 180 Solar energy
- ISO/TC 180/SC 1 Climate - Measurement and data
- ISO/TC 183 Copper, lead, zinc and nickel ores and concentrates
- ISO/TC 207/SC 3 Environmental labelling
- ISO/TC 272 Forensic sciences
- ISO/TC 307 Blockchain and distributed ledger technologies

## 皮革産業関連のTC複数

### インド(BIS)が幹事を務めるTC

- ISO/IEC JTC 1/SC 7 Software and systems engineering
- ISO/TC 34/SC 7 Spices, culinary herbs and condiments
- ISO/TC 113 Hydrometry
- ISO/TC 113/SC 1 Velocity area methods
- ISO/TC 113/SC 6 Sediment transport
- ISO/TC 120 Leather
- ISO/TC 120/SC 1 Raw hides and skins, including pickled pelts
- ISO/TC 120/SC 2 Tanned leather
- ISO/TC 120/SC 3 Leather products
- ISO/TC 146/SC 1 Stationary source emissions
- ISO/TC 332 Security equipment for financial institutions and commercial organizations

## ゴム製品関連のTC複数

### マレーシア(DSM)が幹事を務めるTC

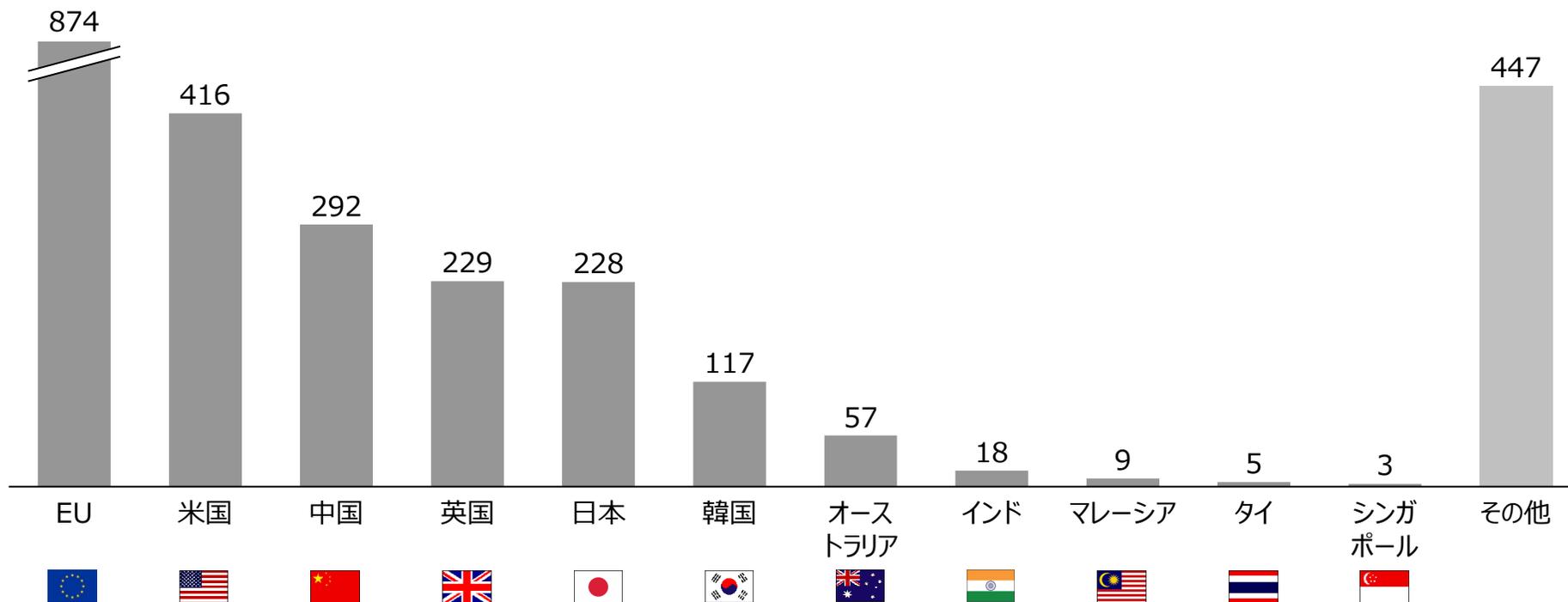
- ISO TC 45 Rubber and rubber products
- ISO TC 45 / SC 4 Products (other than hoses)
- ISO TC 157 Non-systemic contraceptives and STI barrier prophylactics

出所：ISOウェブサイト

# 国際標準化における各国のプレゼンス（2/3）



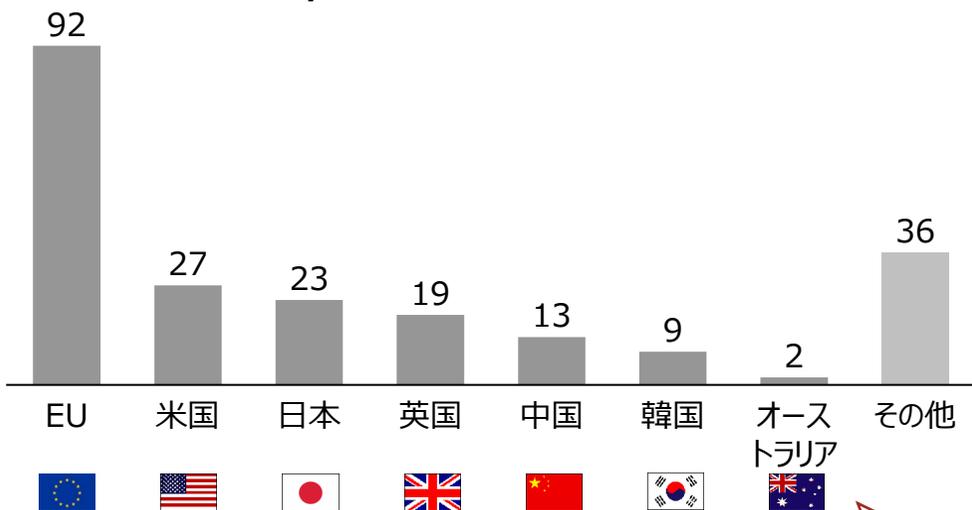
## ISOのWGにおけるコンビナー数（2023年）



出所：ISO「ISO IN FIGURES 2023」、ISOウェブサイト

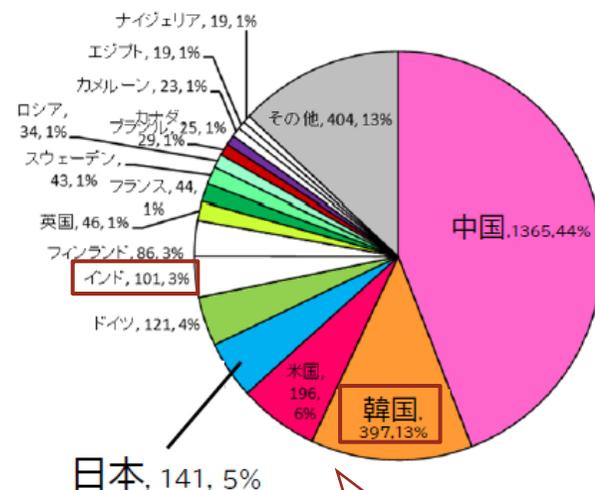
# 国際標準化における各国のプレゼンス (3/3)

IECのTC/SCにおける幹事国数 (2023年)



ASEAN各国は含まれていない

ITU-Tにおける国別の寄書数と割合 (2023年)



ASEAN各国は上位に登場しない

図表：一般社団法人情報通信技術委員会「標準化テキスト解説」(2024年2月)より

出所：IEC活動推進会議「IEC事業概要」、一般社団法人情報通信技術委員会「標準化テキスト解説」

# 豪州の標準化機関(SA)と国家標準化戦略

## 豪州はASEANに対して国際標準化分野の協力を実施

### 標準化機関 Standards Australia

設立

- 1922年 前身となるオーストラリア連邦工学規格協会 設立
- 1999年 非政府国家規格団体としてStandards Australia設立

活動概要

- 政府、産業界、オーストラリアコミュニティ全体と連携し、標準化活動を調整し、Australian Standards®の開発を促進
- 【活動の目的】
- 標準の開発: 新規/既存の標準を開発または更新する機会を提供
  - 国際参加: 幅広い国際規格の開発と採用に参加
  - 規格開発組織の認定: Australian Standards®を開発する他組織を評価および承認

組織構造



### 国家標準化戦略

#### 重要・新興技術 (CET) 分野での国際標準化 (産業科学資源省 (DISR) の発信)

- 以下の重要技術分野において国際標準化に力を入れる旨を発信
  - 先端製造・材料技術
  - AI技術
  - 高度情報通信技術
  - 量子技術
  - 自律システム、ロボット工学、ポジショニング、タイミング、センシング
  - バイオテクノロジー
  - クリーンエネルギー生成・貯蔵技術
- インド、日本、アメリカと「重要かつ新興の技術標準に関するクワッド原則 (Quad Principles on Critical and Emerging Technology Standards)」を制定

#### Standard Australia (SA) 標準化の戦略的イニシアティブ (SA Annual Review 2023)

- SAは標準化の戦略的イニシアティブを策定
  - 責任あるAI導入に関する標準の指針検討イニシアティブ組成
  - 重要・新興技術(CET)ダッシュボード構築 (世界中のCET規格の進捗を確認可能)
  - 量子標準化 (国家量子戦略の目標達成への貢献)
  - 循環型経済への移行促進
- 国際標準化の牽引において、太平洋諸島やASEANとの連携を強化
  - 2023年7月「太平洋諸島標準化委員会(PISC)」設立
    - 気候変動の緩和や地域間貿易の促進を企画
  - ASEANオーストラリア・デジタルトレード・スタンダードイニシアティブ推進
    - ASEAN加盟国によるデジタル貿易標準の普及を提唱。イニシアティブの下で初となる「デジタル貿易基準フェローシップ」を主導
  - ASEANにおける重要・新興技術(CET)のための国際規格統合主導
    - SAとオーストラリア外務貿易省との連携により2年間のプロジェクトを実施
    - 東南アジア7カ国(ベトナム、マレーシア、タイ、カンボジア、ラオス、フィリピン、インドネシア)の国家規格機関と二国間協力、能力開発に取り組む



# 韓国の標準化機関(KATS)と国家標準化戦略

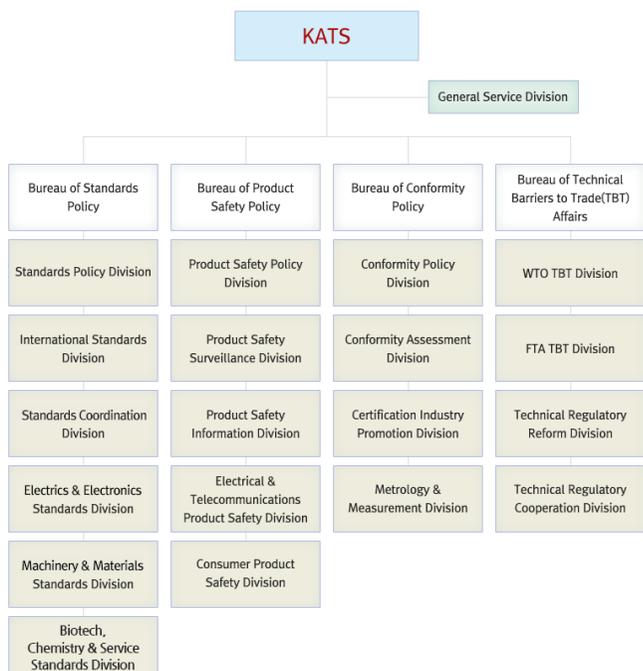
## 韓国は重要・振興技術(CET)の国際標準化で米国と協力

### 標準化機関

#### Korean Agency for Technology and Standards (KATS)

- 設立**
- 1883年(造幣局傘下の組織として設立)
  - 2013年より、産業通商資源部(MOTIE)支援の下、4局に組織再編
    - 規格・方針
    - 製品安全方針
    - 適合政策
    - 貿易に関する技術障壁

活動概要・組織構造



### 国家標準化戦略

#### 「先端産業国家標準化戦略」(첨단산업 국가표준화 전략)

#### 概要

- 2024年5月、「2024先端産業標準リーダーシップフォーラム総会」にてKATSにより発表
  - 2023年5月に米国が発表した「重要・新興技術(CET)に関する国際標準戦略」に続き、韓国もCET分野の国家標準戦略の策定を公表
  - 2023年8月に「韓米標準協力フォーラム」を開催し、米国のCETに関する国家標準戦略と韓国の先端技術標準化戦略を共有。半導体、人工知能(AI)、自動運転、量子技術、カーボンニュートラルなど5分野の国際標準を主導するための協力案を議論



#### 長期目標

- 2030年までに先端産業分野国際標準 250件開発を目標に設定
  - 12の先端産業分野を選定し、フォーラムを組成
    - ・ 半導体、ディスプレイ、二次電池、人工知能、未来車、未来船、ロボット、先端製造技術、量子技術、核素材、原子力、クリーンエネルギー 等

#### 戦略全体像

#### ビジョン

「先端産業分野の超格差競争力を確保する国際標準の先取り」

#### 目標

- 先端産業の国際標準開発
- 標準化国際協力の強化
- 企業中心の標準開発環境の整備

#### コアハリュー

- スピード (標準開発期間の短縮)
- 民間 (企業主導)
- 持続 (人材育成、継続投資)

#### 戦略

- | ① 先端産業標準の適時開発  | ② 標準化国際協力の強化  | ③ 民間の標準化活動の拡大  | ④ 標準開発環境づくり   |
|--|---|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国際標準開発</li> <li>・ 国家標準(KS)の普及</li> <li>・ 迅速な開発促進</li> <li>・ 開発計画の補完、点検</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国際標準化リーダーシップ強化</li> <li>・ 国家間の協力拡大</li> <li>・ 民間機関の標準共同開発支援</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業の標準活動参加支援</li> <li>・ 啓発、能力開発</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 投資の選択・集中</li> <li>・ R&amp;D連携強化</li> <li>・ 標準化専門人材の養成継続</li> </ul> |

# インド：標準化機関（BIS）と国家標準化戦略

## 標準化機関

Bureau of Indian Standards (BIS)

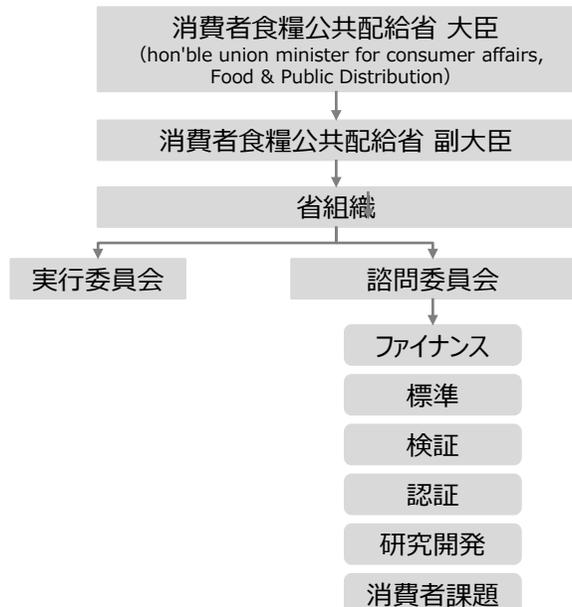
設立

- 1947年 前身となるインド規格協会（ISI）設立
- 1987年 インド基準局（Bureau of Indian Standards : BIS）が、国家標準化機関として国会で承認

活動概要

- **標準化、認証、試験**を通じて、**製品の品質保証、消費者の健康被害の抑制、輸出入の代替促進、製品品種拡大の抑制**等に取り組む
  - 【具体的な活動例】：標準規格の策定、製品認証制度、登録制度、外国製造業者認証制度、ホールマーク制度、ラボラトリーサービス、試験所認定制度、インド規格の販売、消費者問題、プロモーション活動、国内・国際レベルの研修サービス、情報サービス等

### BIS組織管理構造



体制

出所：BISウェブサイト、インド国家標準化戦略、標準化国家行動計画（SNAP）

## 国家標準化戦略

### インド国家標準化戦略（IINSSI）

- 2018年6月、第5回国家標準化会議にて発表。2014年から2017年までの4年間の協議で得られた幅広いコンセンサスの結果を集約
  - セクター全体の標準開発の現状、既存の品質インフラ、国内経済の発展と商品およびサービス貿易に関する政策の方向性を検討
- **標準化エコシステム構築の4つの柱を策定し、それぞれの下に個別目標を設定**
  1. 標準の開発
  2. 適合性評価と認定
  3. 技術規制と SPS 措置  
(衛生と植物防疫のための措置)
  4. 啓発と教育



### 標準化国家行動計画（SNAP）

- 2019年2月、BISが発表。国家標準化戦略（INSS）を補完する位置づけ
- 取組みの柱は、**サステナビリティ、スマートテクノロジー、サービス業**
  - Annex II に具体的な標準化の主要分野を列挙  
例) デジタル技術 (ITセキュリティ、AI、IoT等)、持続可能な環境と廃棄物管理、住宅と構造の安全性、石油と燃料、農業機械、スマートシティ等
- **行動計画策定における5つの目的を設定**
  1. 標準化ニーズの特定と利害関係者の関与の強化
  2. 標準化プロセスの効率化と迅速化
  3. 国内における調和のとれた標準化活動の確保
  4. **国際標準化活動への参加と関与の拡大**
  5. 標準化に対する認識と実施の拡大



#### 【具体アクション】

- ✓ インドにとって戦略的に重要なISO・IECへの参加優先分野を特定し、関連専門家を選出、年間の代表団計画を策定
- ✓ インドが標準化のための新規作業項目を提案できる分野を特定
- ✓ 国際標準化へ参加する代表団承認手続きを簡素化
- ✓ 国際標準化作業への参加と、国際/地域標準化団体との協力を強化

- 4. 国際標準に係る国際連携の場・**
- 既存の国際フォーラム活用調査・分析**
- **日本と諸外国との間の既存の  
主要な国際標準化対話の概要**
- **主要国における他国との標準化協力の概要**
- **日本が設置する新たな国際標準化の  
対話の枠組みの構成**

## TICADの活用

- TICADは、日本政府が主導し、国連・世界銀行・アフリカ開発委員会と共同で開催する、アフリカの開発をテーマとする国際会議
  - アフリカ諸国のみならず、開発に携わる国際機関、パートナー諸国、アジア諸国、民間企業、市民社会も参加
- 前回のTICAD8は、2022年8月にチュニジアで開催
  - 参加者は、日本、アフリカ諸国（48か国から20名の首脳級が参加）、AU議連、国際機関、民間企業、市民社会
  - アフリカに関する理解を深めるとともに意見交換の場を提供することを目的として、サイドイベントを開催
- **TICAD8のサイドイベントの一例**
  - イベント名：「アフリカ自由貿易圏（AfCFTA）の現状とアフリカ税関当局に対する能力強化支援について」
    - ・ 主催：世界税関機構、共催：JICA、財務省
  - イベント名：「アフリカにおける保健課題の解決に向けてアフリカ健康構想とグローバルヘルス戦略によるアプローチ」
    - ・ 主催：内閣官房、共催：厚労省、経産省、総務省
- 次回のTICAD9は、2025年8月に横浜で開催予定
  - 市民社会、国際機関、自治体等によるブース・パネル展示の募集は、3月上旬に開始予定

TICAD9で標準化に関するサイドイベントを開催することも一案

出所：外務省

## (参考) OECD・CSTPの閣僚級会合の活用

- OECD・科学技術政策委員会（CSTP）の閣僚級会合にて、公式サイドイベント「日ASEAN科学技術イノベーションハイレベルラウンドテーブル」を開催（2024年4月）
  - 主催：科学技術振興機構、文部科学省、共催：内閣府
  - 参加国：ブルネイ、インドネシア、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム
  - 日本、ASEAN加盟国の科学技術イノベーション政策のリーダーや代表者（科学技術大臣、科学技術顧問、政府高官等）が、日本とASEAN間の協力について議論
  - ASEAN加盟国から科学技術イノベーション（STI）政策関係者が参集する機会を活用



「日ASEAN科学技術イノベーションハイレベルラウンドテーブル」の様子

出所：科学技術振興機構

# 日本とパートナー国間のAZEC関連MOU動向全体像

AZEC関連MOUは直近1年間で計136件締結されており、水素・アンモニア等の新燃料、再エネ関連が多いが、ガス/LNGバリューチェーンも含まれる



1. 特定国に分類されない国際機関とのMOU1件を含む。2. 「その他」は包括提携、カーボンクレジット、GHG算定/視化等の特定技術に分類されない内容  
Source: 各種公開情報; BCG分析

# AZEC関連MOU詳細：インドネシア

インドネシアでは、直近1年間で計58件のAZEC関連MOUが締結されており、ガス/LNGから新燃料、CCUS、再エネ/送配電に渡るまで広範囲なクリーン技術を包含



#	MOU案件概要 〔 第1回AZEC首脳会議(2023年12月)以降のMOU 〕	参画企業/組織		該当クリーン技術						
		日本	現地国	ガス	新燃料	CCUS	再エネ	送配電	電化	その他
1	関西電力/送配電とインドネシア国BBSP (MEMR)・インドネシア国営電力会社 (PLN) との送電事業可能性検討協業覚書	関西電力	PLN Nusantara Renewables BBSP					✓		
2	インドネシア産固形バイオマス燃料の少量輸送・多品種化を見据えた安定供給体制の構築に関する覚書	サントモ・リソース	PPT ENERGY TRADING CO. LTD.				✓			
3	国際協力機構 (JICA) と PLN とのエネルギー トランジション推進の為の人材育成支援に関する覚書	JICA	PLN Nusantara Renewables		✓	✓	✓	✓		
4	JICAとPLNPとのエネルギートランジション支援協力の覚書	JICA	PLN Nusantara Renewables		✓	✓	✓	✓		
5	インドネシア共和国法人PT Pupuk Indonesia (Persero) との 業務協力協定の締結(水素・アンモニア)	国際協力銀行	PUPUK Indonesia		✓					
6	インドネシア共和国スサントラ首都庁との覚書	国際協力銀行	Nusantara							✓
7	“エネルギー分野における能力開発・技術協力分野での協力” に関する覚書	JCCP	Pertamina							✓
8	“エネルギー分野における能力開発・技術協力分野での協力” に関する協力プラン	JCCP	Pertamina インドネシア鉱物資源省							✓
9	JERAとPERTAMINA社とのLNG/LCF バリューチェーンの協力に関する覚書	JERA	Pertamina	✓	✓					
10	プラタナとJOGMECのメタン排出削減及びCI算定事業MOC	JOGMEC	Pertamina	✓	✓					
11	インドネシア・スコワティ油田におけるCO2圧入 実証試験の実施に向けた共同研究契約	JOGMEC JAPEX	Pertamina Pertamina EP			✓				
12	Legok Nangka廃棄物処理・発電事業案件におけるPPP契約 等締結までのスケジュールに関する覚書	住友商事 カナデビア	インドネシア 西ジャワ州政府				✓			

Source: 各種公開情報; BCG分析

# 経団連「AZEC構想の推進に関する提言」(2024年7月)

経団連はAZECアドボカシー活動として「全体共通」と「各国政府(日本含む)」それぞれでアジア地域でのエネルギー関連プロジェクトの実現性/収益性を向上させる提言を取り纏め

## 1 ルール形成

全体共通

### 1 サプライチェーンゼロエミ化

- GHG排出量算定/報告ルール統一、排出量が見える化
- 排出量データのサプライチェーン上連携と欧州データベース(Catena-X等)との接続

### 2 グリーン製品市場の構築

- 削減実績量(AEP)・削減貢献量(REP)導入

### 3 JCM拡大・活用促進

- JCM参加国拡大、JCMルール共通化
- JCM対象技術への脱炭素技術組込み(水素・アンモニア、e-fuel、CCUS等)

### 4 その他基準

- 低炭素水素等のCO2排出基準策定
- 危険物輸出入・高圧保安規制調和

### 5 貿易投資促進

- EPA/FTAにおける環境物品の関税削減スケジュール前倒し
- 外資規制等の投資障壁撤廃

## 2 ファイナンス

- 世銀、ADB等によるブレンデッドファイナンス推進
- ASEANタクソノミー(第3版)、Blue Dot Networkのトランジション期の実態に即した内容への改訂



- AZEC案件への日本政府による経済的インセンティブ付与(優遇支援、手続き特例等)
- プロジェクト実施国へのAZEC案件支援措置働きかけ(例: グローバルサウス予算拡充)

日本



- ASEANパワーグリッド構想(国際送電網)早期実現に向けた技術協力・ルール形成支援
- ASEAN地域の最低エネルギー消費基準(MEPS: Minimum Energy Performance Standard)の目標値引き上げ

ASEAN



- コーポレートPPA制度導入、許認可プロセス明確化、ローカルルール撤廃
- 水素・アンモニア、CCUS、送配電、EV充電インフラ部門への現地政府支援拡充

インドネシア



- 再エネ建設・発電許認可プロセス簡素化、オフサイトPPA可能な託送制度整備 等
- 水素・アンモニアの脱炭素政策への位置づけ明確化、現地政府支援拡充

タイ



- 第8次国家電源開発マスタープラン(PDP8)に沿った送配電増強加速
- 水素・アンモニアの詳細ロードマップ作成・法的枠組みの整備
- トランジション期におけるLNG火力の重要性・必要性、LNG売買契約等の業界標準理解醸成

ベトナム



- 水素・アンモニアの設備導入費、燃料値差支援、グリッド接続容量拡大 等
- CCUS/DAC事業のJCM対象技術への追加

マレーシア



- 再エネ事業の許認可プロセス簡素化、土地管理所有権明確化、再エネ証書明確区分け
- バイオマス燃料利用の税制面優遇措置等の政府支援策導入
- LNGに係る電源入札制度における最低引取電力量保証、ロードマップ早期策定

フィリピン

Source: 経団連「AZEC構想の推進に関する提言(2024年7月16日)」; BCG分析

# 国際社会にとっての重要性（パートナー候補各国）

対象領域の多くは、パートナー候補と想定するインド太平洋地域の各国における重点分野となっている

	インドネシア 	タイ 	マレーシア 	シンガポール 	インド 	オーストラリア 	
価値提案分野	気候変動	2045年までに再エネ比率45%目標	今後13年間で85億ドルを再エネに投資	ロードマップ策定、水素経済先進国を目指す	2050年ネットゼロ目標に水素開発に注力	発電・貯蔵・炭素回収等の技術展開を目指す	国家戦略発表、水素リーダー国を目指す
	食料・農業	主食自給と持続可能な農業を目指す	国家戦略で食品・野売行のデジタル化推進	食料安全保障・経済強化を目指す	2030年までに国内栄養自給率30%目標	安定的食料供給に向けスマート農業を推進	スマート農業で持続性・生産性向上を目指す
	防災	2020-2044年に渡る防災マスタープラン策定	国家計画で災害リスク削減等を目指す	災害リスク削減と対応能力強化を目指す	-	技術主導の災害戦略の構築ビジョン掲げる	災害準備フレームワーク策定と基金実施
	自然共生	2030年までに国土・海洋30%保護を目指す	生物多様性保全に関する国家計画策定	生態系保護に関する国家政策を実施	-	生物多様性保護に向けた国家戦略発表	2030年までに生物多様性の回復を目指す
	循環経済	UNDP協力のもと主要5分野で循環経済推進	資源再利用等により新市場創出を目指す	世界的なベストプラクティスに基づいた国家政策を策定	消費削減やリサイクル量の増加等に注力	11重点分野で行動計画策定と実施	廃棄物管理・資源回収の強化に注力
	デジタル	IoT投資を通じデジタル競争力強化を目指す	国家戦略でAI開発基盤の構築を目指す	国家AIオフィス設置、AI能力強化に取り組む	国家戦略としてAIエコシステムの構築を目指す	AI内製化のビジョン推進に取り組む	AI開発・活用のリーダーシップ確立を目指す
	モビリティ・物流	豊富な資源を活かしEV・バッテリー製造強化	EV普及・物流改善を目指す	2050年までにEV普及率80%を目標に設定	EV普及に向けインフラ拡充など促進策実施	国家計画で物流・自動車産業の強化に注力	EV普及と将来の物流ニーズ対応に取り組む
	インフラ/都市/土木/建築	地理空間データの統合強化を目指す	インフラ開発を経済発展の優先事項に据える	経済成長・格差是正を目指した政策を策定	-	1億ドルのインフラ投資のためのロードマップ策定	10年で1200豪ドル規模のインフラ計画策定
	量子	将来的な量子技術導入の基盤づくり着手	量子開発の枠組みとしてのロードマップ策定	-	量子技術分野でのリーダーシップ確立目標	量子先進国に向けエコシステム構築を目指す	国内量子産業成長の長期ビジョンを国家戦略で提示
	宇宙	衛生インフラ拡充で環境・海洋モニタリング強化を目指す	東南アジア宇宙ハブという目標に向けた国家計画承認	宇宙産業による経済成長促進を目指す国家戦略承認	宇宙技術開発に1億ドル以上投資	宇宙分野への外国直接投資が大幅に認可	宇宙開発での国際連携と優位性強化を国家戦略策定
分断リスク分野	情報通信・ICT	5Gネットワークの普及・強化を目指す	-	-	5G及び次世代通信の技術開発を推進	-	
	バイオエコノミー	-	農業原料の90%バイオ由来を目指す	循環型バイオエコノミーへの移行を促進	バイオ医薬品の製造力強化に注力	2030年までにバイオ経済300億ドル規模目標	
	資源	国内製造力強化を通じ経済成長を目指す	金属輸入依存を減らす目的の政策が承認	鉱物産業の持続可能性向上に向けた計画を策定	-	鉱物安全保障パートナーシップ加盟	重要鉱物の精錬・加工分野の強化に注力
	素材	資源優位性を活かし中長期で半導体に注力	半導体の製造・開発への投資促進を強化	今後10年で半導体強国への変革を目指す	半導体産業への人材供給を確保	半導体エコシステム構築・競争力向上を目指す	合成生物学に関する国家ロードマップ策定
	海洋	2045年までに海域の30%を海洋保護区化	-	-	海洋ごみ対策に向けた国家戦略を公表	-	海洋生態系保護を目的とした研究・投資計画を更新
	医療・ヘルスケア	医療機器の輸入依存脱却を目指す	-	-	予防医療への転換、医療費低下に注力	医薬品の手ごろな価格と品質担保を目指す枠組策定	重点分野での研究成果の活用・商業化促進
	エネルギー	再エネインフラ開発と原子力活用に取り組む	-	エネルギー持続性確保に向けた政策発表	-	-	

本資料は一般的な情報提供を目的とするものであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。関連する法令等の解釈を行ったものではなく、利用者が本資料を利用したことによる結果について、株式会社オウルズコンサルティンググループは一切の責任を負うものではありません。また、書面による株式会社オウルズコンサルティンググループの事前承認なしに、第三者への配布・引用・複製を行うことはお断りしております。

株式会社オウルズコンサルティンググループ

〒106-0046 東京都港区元麻布3-1-6

<https://www.owls-cg.com/>



**OWLS**  
CONSULTING GROUP